令和６年度(２０２４年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

令和７年(２０２５年)８月

八王子市監査委員

㊞写

７八監第７３２号
令和7年(2025年)8月20日

八王子市長
初宿和夫　殿

八王子市監査委員　廣瀬　勉
同　直井利恵
同　鈴木勇次
同　福安　徹

令和６年度(２０２４年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項に基づき令和６年度(２０２４年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目次

第１　審査の概要 ---------- 1
　１　審査の種類 ---------- 1
　２　審査の対象 ---------- 1
　３　審査の方法及び主な着眼点 ---------- 1
　４　審査の期間 ---------- 1

第２　審査の結果 ---------- 2
　１　決算計数等 ---------- 2
　２　決算の概要 ---------- 2
　３　決算状況について ---------- 3
　４　意　見 ---------- 7

第３　決算の概況 ---------- 10
　１　各会計の総括 ---------- 10
　　⑴　決算規模 ---------- 10
　　⑵　決算収支の状況 ---------- 10
　　⑶　予算の執行状況 ---------- 11
　　⑷　普通会計について ---------- 13
　２　一般会計 ---------- 21
　　⑴　決算収支 ---------- 21
　　⑵　予算の執行状況 ---------- 21
　　⑶　歳　入 ---------- 22
　　⑷　歳　出 ---------- 36
　３　特別会計 ---------- 45
　　⑴　国民健康保険事業特別会計 ---------- 45
　　⑵　後期高齢者医療特別会計 ---------- 51
　　⑶　介護保険特別会計 ---------- 55
　　⑷　母子・父子福祉資金特別会計 ---------- 60
　　⑸　土地取得事業特別会計 ---------- 64
　　⑹　駐車場事業特別会計 ---------- 67
　　⑺　借入金管理特別会計 ---------- 70
　　⑻　給与及び公共料金特別会計 ---------- 73
　４　財産に関する調書 ---------- 76

注記

1　文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

2　端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

3　不用額（A-B）は翌年度繰越額がある場合、予算現額（A）-支出済額（B）とならない。

4　比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第２位を四捨五入した。
　なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

5　構成比率（％）は、合計が１００となるよう調整した。

6　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「 － 」・・ 該当数字がないもの又は無意味なもの

「 △ 」・・ 負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・ 前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・ 前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「R6-R5」・・ 令和６年度－令和５年度

7　純収入率＝（収入済額-還付未済額）/調定額×100

第１　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく審査

２　審査の対象

（１）令和６年度（２０２４年度）八王子市一般会計歳入歳出決算
（２）令和６年度（２０２４年度）八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）令和６年度（２０２４年度）八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（４）令和６年度（２０２４年度）八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
（５）令和６年度（２０２４年度）八王子市母子･父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
（６）令和６年度（２０２４年度）八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
（７）令和６年度（２０２４年度）八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
（８）令和６年度（２０２４年度）八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
（９）令和６年度（２０２４年度）八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
（10）上記会計に係る決算附属書類

３　審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年１２月２６日施行）に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

（１）上記決算書等が、関係法令に準拠して作成されているか
（２）決算計数は、正確であるか
（３）予算は、適正かつ効率的に執行されているか
（４）財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

４　審査の期間

令和７年（２０２５年）７月１０日から同年８月１８日まで

第２　審査の結果

１　決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

２　決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入４，２９５億５，９８２万円、歳出４，２２７億９，４７７万円で、前年度に比べ、歳入は２．４％、１００億７，７７０万円増加し、歳出は３．４％、１３７億３，６５９万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比３６億５，８８９万円減の６７億６，５０５万円である。これから翌年度への繰越財源である９億６，１４９万円を差し引いた実質収支額は５８億３５６万円で、前年度に比べ２８億３，４０６万円減少している。

３　決算状況について

（１）事業の執行状況

令和６年度（２０２４年度）当初予算は、いわゆる骨格予算として編成されたが、市民生活に直結し、継続することで効果を発揮する取組や国・東京都との連携した取組、「八王子未来デザイン２０４０」の実現に向け、いち早く取り組むべき、新規事業や充実事業等は計上された。

当初予算においては、歳入の大宗をなす市税収入が定額減税分を除いてもなお減額を見込む一方、歳出では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や大型事業等の進捗による投資的経費の増加のほか、物価高騰にも対応しなければならず、臨時財政対策債の活用や財政調整基金の大幅な取崩しによる財源対策を行うことで、収支の均衡を図る厳しい編成過程となった。

また、市長公約に掲げられた新たな政策的取組等については、６月の補正予算において骨格予算に肉付けされ、以降６次にわたり補正予算が編成された。

このような予算に対する事業の執行状況であるが、まず「八王子未来デザイン２０４０」に掲げた３つの重点テーマごとの取組について見てみる。

第一に「未来の主役づくり」では、小・中学校給食において、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、栄養バランスのとれた給食を提供するため、給食費を無償化した。

母子保健においては、妊婦の初回産科受診料を助成し、低所得の妊婦の経済的負担軽減を図ったほか、妊婦健康診査における超音波検査費用の助成回数を拡大するとともに、産後ケア事業の利用者負担額を減免し、市民が安心して出産・育児ができる環境を整えた。また、小児科医・産婦人科医・助産師によるオンライン相談を実施し、妊娠期及び産後の相談支援体制を充実した。

健康づくり推進の取組においては、百日せきのまん延防止のため、１１・１２歳児への二種混合ワクチン接種の際に三種混合ワクチンも選択できるように変更したほか、帯状疱疹ワクチン接種に係る自己負担額を軽減した。また、新たに腎臓専門医の治療につなぐ連携パス（じんまもパス）の構築及び、早期腎症の診断に有効な尿検査を実施し、健診結果に応じた適切な医療・保健指導を行った。

第二に「未来へのつながりづくり」では、重層的支援体制整備事業において、八王子まるごとサポートセンター（はちまるサポート）の機能を充実するとともに、基幹型はちまるサポートのコミュニティソーシャルワーカーを増員し、地域生活課題が深刻化する前に、早期把握・支援体制の強化を図った。また、「孤独・孤立対策推進法」の施行に伴い、官民連携によるプラットフォームの構築を進め、孤独・

孤立への予防や孤独・孤立の状態にある方への支援等を行った。

子育て親子支援においては、親子ふれあい広場から移行した親子つどいの広場に新たに子育て支援員を配置し、利用者支援事業等を開始するなど、相談機能の拡充を図った。

第三に「未来に続く都市づくり」では、「企業立地支援条例」に基づく指定及び企業立地・雇用奨励金等を交付し、企業立地の促進を図った。また、令和６年（２０２４年）１０月に条例及び施行規則を改正し、成長が見込める特定産業に関わる企業などの誘致に向けた新たな支援制度を追加したほか、企業立地ニーズの把握や市内産業用地の情報収集等を行った。

公園、ミュージアム、ライブラリ、交流スペースが一体となった八王子駅南口集いの拠点整備事業については、令和８年度（２０２６年度）の供用開始に向け、施設の建設工事に着手し、整備を本格化させた。

次に、安全・安心な暮らしづくりの取組について見てみる。

まず、災害時に避難所となる小・中学校体育館に空調機等を設置し、避難所における避難者の安全と避難所生活の環境改善を図った。

また、八王子薬剤師会と連携し、緊急医療救護所で使用する医薬品をローリングストック方式により確保することで、災害時における医療体制の充実を図った。

さらに、防災体制の更なる強化に向け、地域防災の中核を担う消防団の処遇を改善するとともに、団員確保に向けた広報活動の充実を図った。

次に、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の取組について見てみる。

まず、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民に対し、臨時特別給付金及び子ども加算を支給するとともに、定額減税しきれないと見込まれる市民に調整給付金を支給した。

また、物価高騰による影響を受けている保育施設に対して、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供するため、民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助した。

（２）歳入について

一般会計歳入は、前年度比５０億５千万円増加の２，４１４億１千万円で、４年ぶりの増加となった。前年度との主な増減要因について見てみる。

市税は、個人市民税において、１３億８千万円の増額補正をしたところであるが、国の経済政策による定額減税等の影響により、前年比では１０億２千万円減少、法人市民税が特定企業の特別利益の縮小等により１２億円減少し、全体で２０億

４千万円減少の９３１億１千万円となった。しかし、定額減税分ついては、地方特例交付金で補填されている。市税の収入率については、現年度課税分で９９．９％、全体で９９．５％とそれぞれ過去最高を更新した。

株式等譲渡所得割交付金は、株取引や個人投資の増による７億１千万円増加、地方消費税交付金は、６億７千万円の増加となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が４１億５千万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金４７億１千万円及び新型コロナウイルスワクチン接種対策１２億円が皆減したため、全体で１１億９千万円の減少となった。

都支出金は、都知事選挙費、公立学校給食費負担軽減の増により全体で１９億１千万円の増加となった。

市債は、当初予算で７億円を計上していた臨時財政対策債を、前年度に引き続き借入をしないこととした一方で、芸術文化会館整備や八王子駅南口集いの拠点整備など大型プロジェクトの進行に伴い、全体で１０億３千万円の増加となった。

特別会計の歳入では、８つの特別会計全体で５０億２千万円増加の１，８８１億５千万円となった。これは、介護保険特別会計において、支払基金交付金及び介護保険料の増等により前年度比３．２％、１５億円増加となったこと、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療保険料及び繰入金の増等により前年度比６．９％、１１億４千万円増加となったこと等が主な要因である。

全会計の決算額は、前年度比２．４％、１００億８千万円増加の４，２９５億６千万円となった。

（３）歳出について

一般会計歳出は、前年度比８３億４千万円増加の２，３６２億９千万円で、４年ぶりの増加となった。前年度との主な増減要因について見てみる。

総務費は、地域通貨活用事業において１６億２千万円の減があったものの、芸術文化会館の大規模改修工事等による文化芸術の振興事業３３億７千万円の増加があった。

民生費は、障害福祉サービス等の利用者の増加、児童手当の対象年齢の拡充、前年度からの繰越事業分を含めた住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実施等により、全体で４４億８千万円の増加となり、構成比は５１．８％であった。

衛生費は、新型コロナウイルス予防接種事業が１７億円減少し、全体でも１４億７千万円の減少となった。

消防費は、避難所となる小・中学校体育館への空調機設置で７億６千万円増加したこと等により、１１億円の増加となった。

教育費は、給食センターの整備で１７億１千万円減少したものの、小・中学校給食費の無償化、第二小学校・第四中学校改築等により全体で１２億４千万円の増加となった。

特別会計では、８つの特別会計全体で５３億９千万円増加の１，８６５億１千万円となった。これは、後期高齢者医療特別会計において、広域連合納付金の増等により前年度比６．９％、１１億３千万円増加となったほか、介護保険特別会計において、保険給付費の増等により前年度比４．０％、１８億６千万円増加となったことが主な要因である。

全会計の歳出決算額は、前年度比３．４％、１３７億円４千万円増の４，２２７億９千万円となった。

執行率は、一般会計においては前年度比０．８ポイント増の９２．９％、全会計では前年度比０．２ポイント増の９３．３％となり、前年度より上がっている。

（４）基金について

当年度末における全会計基金残高は、過去最高の基金現在高であった令和５年度（２０２３年度）末から、更に１０．０％、４８億円増加し、５２８億７千万円となり、一般会計分については、前年度比４３億７千万円増加の４６５億９千万円となった。これは、財政調整基金が積立により、前年度と比べて１５％、３７億２千万円増加の２８４億４千万円、公共施設整備保全基金が前年比５．６％、５億９千万円増加し、１１０億５千万円となったためである。

（５）市債について

当年度の借入額は、国民健康保険事業特別会計で財政安定化基金貸付金１１億７千万円が皆減したものの、一般会計で１０億３千万円、下水道事業会計で５億９千万円増加し、全会計では、前年度比５億円増加の１１０億５千万円となった。

元利償還額は、全会計で、前年度比４億７千万円増加の１８８億１千万円となった。これによる全会計における当年度末現債額は、前年度比３．８％、６７億８千万円減少し、１，７３０億１千万円となった。

４　意見

令和６年度（２０２４年度）の当初予算は骨格予算とし、市長公約に掲げた新たな政策的な取組については、６月補正予算で肉付けを行い、「人よし」「街よし」「暮らしよし」を市政運営の柱に据え、初宿市政として初めての予算に基づく市政運営となった。そして、自然災害の激甚化・頻発化や人口減少、少子高齢化が進行する中にあって、本市がこれまで築いてきた行政基盤と財政規律を堅持しつつ、「八王子未来デザイン２０４０」を推進させるためのものであった。

また、学校給食費の無償化、避難所となる小・中学校体育館への空調機設置、衆議院議員選挙の執行経費や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける市民生活や暮らしを支援するため、６次にわたる補正予算を編成して対応し、決算に至った。

一般会計の決算収支を見ると、まず、歳入については、前年度比２．１％、５０億５千万円増の２，４１４億１千万円となった。これは、新型コロナワクチン接種経費の減等による国庫支出金の減はあったものの、国の補正予算で臨時経済対策費が追加されたことなどにより地方交付税が増額になるとともに、好調な株式市況や物価高による経済状況を反映し、株式等譲渡所得割交付金をはじめとする税外収入の増額や、芸術文化会館整備等による市債の増額によるものとなっている。

一方、市税は、定額減税等の影響により２０億４千万円の減となったものの、地方特例交付金により補填されており、財源は確保されたところである。さらに、現年度分の収入率は前年度比０．１ポイントの増となり、昨年度に続き今年度も過去最高の収入率を更新し、その徴収努力を高く評価するものである。

次に、歳出では、前年度比３．７％、８３億４千万円増の２，３６２億９千万円となった。これは、新型コロナウイルス予防接種事業の減により衛生費が減少したものの、民生費は、障害福祉サービス等の利用者増などにより増加し、教育費も、小・中学校給食費の無償化、第二小学校・第四中学校改築・統合、５か所目となる給食センター整備などにより増となった。

繰越額については、６４億８千万円が、令和７年度（２０２５年度）に繰り越された。これは、匿名・流動型犯罪対策費など、年度内執行が困難となった事業等を繰り越したものである。

次に、特別会計における決算収支では、歳入・歳出の合計額はともに前年度を上回ったが、差引額（形式収支）は前年度比１８．３％、３億７千万円減の１６億５千万円となった。

公営企業会計を除く全会計の決算額は、歳入が前年度比２．４％、１００億８千万円増の４，２９５億６千万円、歳出が３．４％、１３７億４千万円増の４，２２７億９千万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、５８億円の黒字となった。

基金の状況については、財政調整基金、公共施設整備保全基金とも前年度に比べて増加しており、年度末基金現在高は、前年度比１０％、４８億円増の５２８億７千万円となった。また、過去３年間で１９４億円を積み立てており、今後想定される財政需要に備えた対応として高く評価するところである。

市債の現債額は、前年度比３．８％、６７億８千万円減の１，７３０億１千万円となった。臨時財政対策債をはじめ、適正な借入れの管理により着実に縮減が図られてきたことは、健全財政の維持に向けた本市の継続的な取組として評価するとともに、今後の適正な市債管理についても大いに期待するところである。

次に、財政指標について、財政構造の弾力性を示す経常収支比率を見てみると、前年度比１．９ポイント増の８９．４％となった。これは、市税等分母となる経常一般財源が３７億９千万円増加したものの、給与改定及び定年引上げによる退職手当など人件費の増、障害者自立支援給付費など扶助費の増、高齢者あんしん相談センター運営費など物件費の増により、分子となる経常経費充当一般財源の額が５６億３千万円増加した結果、前年度と比べて比率が上昇したもので、経常経費以外に振り分ける財源が不足したことになり、今後も注視が必要な結果となった。

今後、行政需要は一層複雑化・多様化し、人件費や扶助費といった義務的経費の増加は財政の硬直化につながり、本市財政を取り巻く状況は、より厳しさを増すことが想定される。総務省が７月に発表した消費者物価指数では、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が１１１．４となり、昨年１２月から３％以上の上昇が継続しており、物価高騰が続いている状況にある。また、厚生労働省が令和７年（２０２５年）３月に公表した「令和６年賃金構造基本統計調査」によれば、令和６年（２０２４年）の一般労働者の賃金対前年増減率は３．８％であり、この上昇幅は３３年ぶりの高い水準となっており、公務員給与の引上げによる人件費の増が見込まれるところである。

さらに、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、老朽化するインフラ維持の必要性を改めて強く認識させるものであった。本市でも、「プロジェクトチーム」を設置し、道路及び下水道管路施設の緊急点検を実施したところであるが、学校を含む多くの公共施設を保有する本市においては、インフラの長寿命化対策や公共施設等のマネジメント推進は、避けて通れない状況である。

今後、人口減少や少子高齢化の進展とともに、地球温暖化など環境問題の進行や不確実性の高まる国際情勢がもたらす日本経済への影響も懸念されている。このように、高度化、複雑化する行政課題に対応していくためには、過去の予算や前例にとらわれることなく事業の見直しを行い、統廃合・複合化、機能転換、市民連携等による公共施設の再編成、企業誘致や観光資源を活用した地域経済の活性化による税収の確保など、持続可能な行財政運営のもと、「八王子未来デザイン２０４０」の実現に向けた諸施策の実現を図られたい。

第３　決算の概況

１　各会計の総括

（１）決算規模

全会計での総計決算額は

歳　入　　４，２９５億５，９８２万円

歳　出　　４，２２７億９，４７７万円

差　引　　６７億６，５０５万円　　となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は２．４％、１００億７，７７０万円増加し、また歳出は３．４％、１３７億３，６５９万円増加している。

（２）決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は６７億６，５０５万円で、前年度に比べ３６億５，８８９万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である９億６，１４９万円を差し引いた実質収支額は５８億３５６万円となっ

《令和６年度（2024年度）一般会計・

区分		予算現額(A)	歳入 決算額(B)	歳入 増減率	歳入 収入率(B/A)	歳 決算額(C)
一般会計		254,333,225,000	241,406,662,517	2.1	94.9	236,288,910,299
特別会計	国民健康保険事業	58,003,674,000	56,734,727,164	△ 2.4	97.8	55,801,545,224
	後期高齢者医療	17,681,265,000	17,531,750,841	6.9	99.2	17,461,175,686
	介護保険	49,120,720,000	48,289,755,752	3.2	98.3	47,827,939,896
	母子・父子福祉資金	136,086,000	275,233,099	6.6	202.2	98,424,163
	土地取得事業	58,762,000	55,557,358	△ 29.7	94.5	55,557,358
	駐車場事業	228,655,000	228,994,244	△ 13.7	100.1	224,078,701
	借入金管理	35,956,313,000	29,857,601,779	3.4	83.0	29,857,601,779
	給与及び公共料金	37,434,648,000	35,179,541,514	8.9	94.0	35,179,541,514
	計	198,620,123,000	188,153,161,751	2.7	94.7	186,505,864,321
合計		452,953,348,000	429,559,824,268	2.4	94.8	422,794,774,620

ている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、２８億3，４０６万円の減少となっている。

（3）予算の執行状況

全会計における予算現額４，５２９億５，３３５万円に対し、歳入の収入済額は４，２９５億５，９８２万円で、差引き２３３億９，３５２万円、予算現額に対する収入率は９４．８％で前年度を０．６ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は４，２２７億９，４７７万円で、繰越明許費により８７億４，７７７万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は２１４億１，０８１万円となっており、予算現額に対する執行率は９３．３％で、前年度を０．２ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

（単位　円：％）

出		歳入歳出差引額（形式収支額）（D）＝（B－C）	翌年度へ繰り越すべき財源（E）	実質収支額（F）＝（D－E）	前年度実質収支額（G）	単年度収支額（H）＝（F－G）
増減率	執行率（C/A）					
3.7	92.9	5,117,752,218	961,488,000	4,156,264,218	6,621,337,913	△ 2,465,073,695
△2.4	96.2	933,181,940	0	933,181,940	971,945,479	△ 38,763,539
6.9	98.8	70,575,155	0	70,575,155	65,166,636	5,408,519
4.0	97.4	461,815,856	0	461,815,856	818,747,082	△ 356,931,226
△8.7	72.3	176,808,936	0	176,808,936	150,385,680	26,423,256
△29.7	94.5	0	0	0	0	0
△12.2	98.0	4,915,543	0	4,915,543	10,035,548	△ 5,120,005
3.4	83.0	0	0	0	0	0
8.9	94.0	0	0	0	0	0
3.0	93.9	1,647,297,430	0	1,647,297,430	2,016,280,425	△ 368,982,995
3.4	93.3	6,765,049,648	961,488,000	5,803,561,648	8,637,618,338	△ 2,834,056,690

《市債の状況》

（単位　千円）

	令和5年度末(2023)現債額(A)	償還額			借入額(C)	令和6年度末(2024)現債額(A－B＋C)
		元金（B）	利子	合計		
一　般　会　計	133,632,404	12,180,103	561,939	12,742,042	9,011,300	130,463,601
国民健康保険事業特別会計	1,170,000	400,314	0	400,314	0	769,686
母子･父子福祉資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業特別会計	13,925	6,962	9	6,971	48,000	54,963
下水道事業会計	44,945,242	5,240,122	421,042	5,661,164	1,987,700	41,692,820
合　　計	179,789,271	17,827,501	982,990	18,810,491	11,047,000	173,008,770

《基金の状況》

（単位　千円）

区　　分	令和5年度末(2023)現在高	令和6年度（2024）決算額		令和6年度末(2024)現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	24,723,370	4,218,231	500,000	28,441,601
減債基金	3,741	0	0	3,741
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	152,081	104,904	77,906	179,079
公共施設整備保全基金	10,459,593	588,197	0	11,047,790
社会福祉基金	204,222	557	0	204,779
子ども・若者基金	722,706	121	10,237	712,590
企業立地支援奨励金交付準備基金	164,142	49,899	65,050	148,991
八王子駅周辺整備基金	2,915,142	988	0	2,916,130
高尾駅周辺整備基金	2,215,981	688	0	2,216,669
みどりの保全基金	355,606	51,881	2,397	405,090
育英基金	54,072	1,592	1,980	53,684
青少年海外派遣基金	83,845	2	4,969	78,878
スポーツ推進基金	163,706	32,603	14,906	181,403
介護給付費準備基金	5,503,208	423,029	0	5,926,237
下水道事業基金	350,398	158	0	350,556
合　　計	48,071,814	5,472,850	677,445	52,867,219

（注）数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度 4～5 月)の積立額及び取崩額を含む。

（４）普通会計について

地方財政統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

（注）普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
歳入総額 (A)	241,524,609	236,422,157
歳出総額 (B)	236,230,047	227,864,107
歳入歳出差引額（形式収支） (C) (A－B)	5,294,562	8,558,050
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,139,014	1,937,436
実質収支額 (C－D)	4,155,548	6,620,614
単年度収支額 (E)	△ 2,465,066	597,855
財政調整基金積立金 (F)	4,218,231	4,989,402
繰上償還金 (G)	0	0
財政調整基金取崩額 (H)	500,000	0
実質単年度収支額 (E＋F＋G－H)	1,253,165	5,587,257

イ　財源の構成

（ア）自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

（単位 千円：％）

区分		令和6年度(2024)(A)	令和5年度(2023)(B)	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
自主財源	市税	93,105,170	95,145,918	△ 2,040,748	△ 2.1
	負担金	509,474	625,564	△ 116,090	△ 18.6
	使用料	1,763,274	1,801,833	△ 38,559	△ 2.1
	手数料	2,340,734	2,261,234	79,500	3.5
	財産収入	266,234	1,471,838	△ 1,205,604	△ 81.9
	寄附金	236,368	225,067	11,301	5.0
	繰入金	1,089,558	494,707	594,851	120.2
	繰越金	8,558,050	9,288,764	△ 730,714	△ 7.9
	諸収入	2,566,700	2,138,623	428,077	20.0
	計	110,435,562	113,453,548	△ 3,017,986	△ 2.7
依存財源	地方譲与税	1,080,517	1,069,465	11,052	1.0
	地方交付税	10,685,013	8,806,240	1,878,773	21.3
	地方消費税交付金	14,517,657	13,852,446	665,211	4.8
	地方特例交付金	3,048,166	555,320	2,492,846	448.9
	その他交付金	6,164,620	4,895,378	1,269,242	25.9
	国庫支出金	52,774,856	53,969,297	△ 1,194,441	△ 2.2
	都支出金	33,758,918	31,839,263	1,919,655	6.0
	市債	9,059,300	7,981,200	1,078,100	13.5
	計	131,089,047	122,968,609	8,120,438	6.6
合計		241,524,609	236,422,157	5,102,452	2.2

（注）1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。
2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は１，１０４億３，５５６万円で、前年度に比べ２．７％、３０億１，７９９万円の減少となっている。これは主に市税及び財産収入が減少したことによるものである。

また、依存財源は１，３１０億８，９０５万円で、前年度に比べ６．６％、８１億２，０４４万円の増加となっている。これは主に地方特例交付金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

（単位　%）

区分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	増減(R6-R5)
自主財源	市税	33.5	36.5	39.1	40.2	38.5	△ 1.7
	負担金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	△ 0.1
	使用料	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	△ 0.1
	手数料	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	財産収入	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	△ 0.5
	寄附金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰入金	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3
	繰越金	1.4	3.3	4.1	3.9	3.5	△ 0.4
	諸収入	0.5	0.6	0.9	0.9	1.1	0.2
	計	37.5	42.9	46.5	48.0	45.7	△ 2.3
依存財源	地方譲与税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
	地方交付税	1.9	3.6	3.8	3.7	4.4	0.7
	地方消費税交付金	4.6	5.5	5.9	5.9	6.0	0.1
	地方特例交付金	0.2	0.5	0.3	0.2	1.3	1.1
	その他交付金	0.6	1.2	1.5	2.1	2.6	0.5
	国庫支出金	39.0	27.4	24.9	22.8	21.8	△ 1.0
	都支出金	11.0	12.2	12.7	13.5	14.0	0.5
	市債	4.8	6.3	4.0	3.4	3.8	0.4
	計	62.5	57.1	53.5	52.0	54.3	2.3

自主財源の構成割合は４５．７％で、前年度を２．３ポイント下回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は３８．５％で前年度を１．７ポイント下回っている。

一方、依存財源の構成割合は５４．３％で、前年度を２．３ポイント上回っており、地方交付税が４．４％で前年度を０．７ポイント上回っている。

（イ）特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区　分	令和6年度(2024)		令和5年度(2023)	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
	決算額（A）	構成比率	決算額（B）		
特定財源（a）	95,366,035	39.5	91,453,117	3,912,918	4.3
一般財源（b）	146,158,574	60.5	144,969,040	1,189,534	0.8
計　（a）＋（b）	241,524,609	100.0	236,422,157	5,102,452	2.2
(b)のうち経常一般財源	121,197,972	50.2	117,411,268	3,786,704	3.2

（注）1 特定財源とは、その使途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料及び市債である。
2 一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税である。
3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は９５３億６，６０４万円で、前年度に比べ４．３％、３９億１，２９２万円の増加となっている。これは主に都支出金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は１，４６１億５，８５７万円で、前年度に比べ０．８％、１１億８，９５３万円の増加となっている。これは主に地方税が減少したものの、地方特例交付金及び地方交付税が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は１，２１１億９，７９７万円で、前年度に比べ３．２％、３７億８，６７０万円の増加となっている。

ウ　性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 内 訳 表

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	人件費	30,583,767	28,008,623	2,575,144	9.2
	扶助費	88,654,994	83,291,280	5,363,714	6.4
	公債費	12,747,772	12,574,481	173,291	1.4
	計	131,986,533	123,874,384	8,112,149	6.5
投資的経費	普通建設事業費	21,953,621	18,828,292	3,125,329	16.6
	災害復旧事業費	42,170	6,270	35,900	572.6
	計	21,995,791	18,834,562	3,161,229	16.8
その他の経費	物件費	33,654,642	35,612,342	△ 1,957,700	△ 5.5
	維持補修費	2,361,047	2,257,530	103,517	4.6
	補助費等	18,775,145	18,367,617	407,528	2.2
	積立金	5,049,663	6,603,732	△ 1,554,069	△ 23.5
	出資金・貸付金	1,968,563	2,101,952	△ 133,389	△ 6.3
	繰出金	20,438,663	20,211,988	226,675	1.1
	計	82,247,723	85,155,161	△ 2,907,438	△ 3.4
合　計		236,230,047	227,864,107	8,365,940	3.7

（ア）義務的経費は１，３１９億８，６５３万円で、前年度に比べ６．５％、８１億１，２１５万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（定額減税しきれない所得水準の方への給付金の皆増等）

５３億６，３７１万円

○人件費（一般職退職手当及び会計年度任用職員費の増等）

２５億７，５１４万円

（イ）投資的経費は２１９億９，５７９万円で、前年度に比べ１６．８％、３１億６，１２３万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（芸術文化会館大規模改修の事業進捗による増等）

３１億２，５３３万円

（ウ）その他の経費は８２２億４，７７２万円で、前年度に比べ３．４％、２９億７４４万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○物件費（新型コロナウイルス予防接種、デジタル地域通貨活用の事業実績による減等）　△１９億５，７７０万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

（単位　%）

区分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	増減(R6-R5)
義務的経費	人件費	10.6	12.0	12.3	12.3	13.0	0.7
	扶助費	27.4	35.5	35.7	36.5	37.5	1.0
	公債費	4.4	5.2	5.5	5.5	5.4	△ 0.1
	計	42.4	52.7	53.5	54.3	55.9	1.6
投資的経費	普通建設事業費	7.3	13.4	8.1	8.3	9.3	1.0
	災害復旧事業費	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	7.7	13.6	8.1	8.3	9.3	1.0
その他の経費	物件費	11.4	14.0	16.2	15.6	14.2	△ 1.4
	維持補修費	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.0
	補助費等	28.7	7.7	8.8	8.1	8.0	△ 0.1
	積立金	0.6	2.1	2.9	2.9	2.1	△ 0.8
	出資金・貸付金	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	△ 0.1
	繰出金	7.0	7.8	8.4	8.9	8.7	△ 0.2
	計	49.9	33.7	38.4	37.4	34.8	△ 2.6

義務的経費の構成割合は５５．９％で前年度を１．６ポイント上回っている。このうち、扶助費は３７．５％で前年度を１．０ポイント上回っている。

投資的経費の構成割合は９．３％で前年度を１．０ポイント上回っている。

その他の経費は３４．８％で前年度を２．６ポイント下回っている。このうち、物件費は１４．２％で１．４ポイント、補助費等は８．０％で０．１ポイント、それぞれ前年度を下回っている。

エ　財政指標

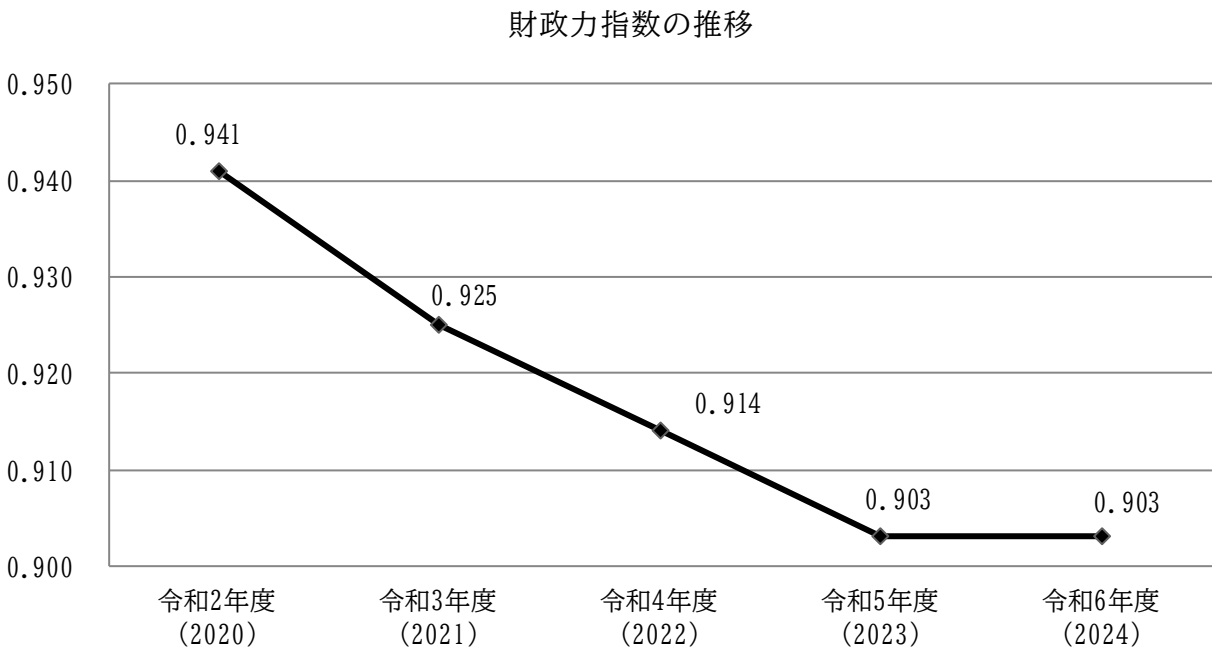
主な財政指標の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
財　政　力　指　数	0.941	0.925	0.914	0.903	0.903
実質収支比率（％）	5.6	6.5	5.3	5.7	3.5
経常収支比率（％）	85.7	85.7	86.7	87.5	89.4

（ア）財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去３か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、１を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は前年度と同数となる０．９０３となっている。

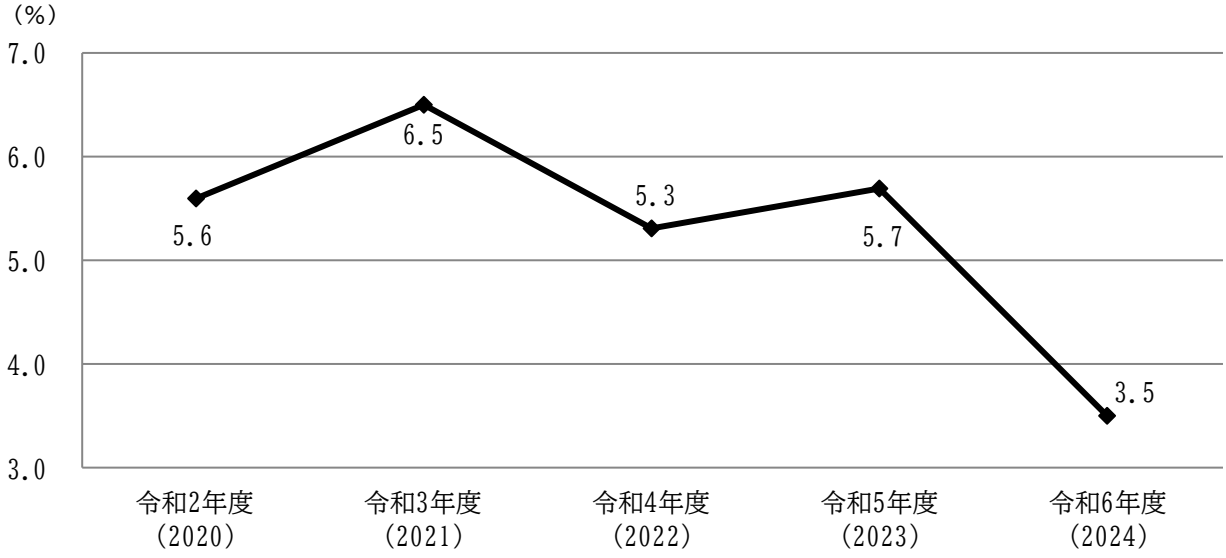


（イ）実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。行政水準の向上や住民負担の軽減などを比較衡量し、おおむね標準財政規模の３～５％程度が望ましいとされている。

当年度は３．５％で、前年度を２．２ポイント下回っている。

実質収支比率の推移

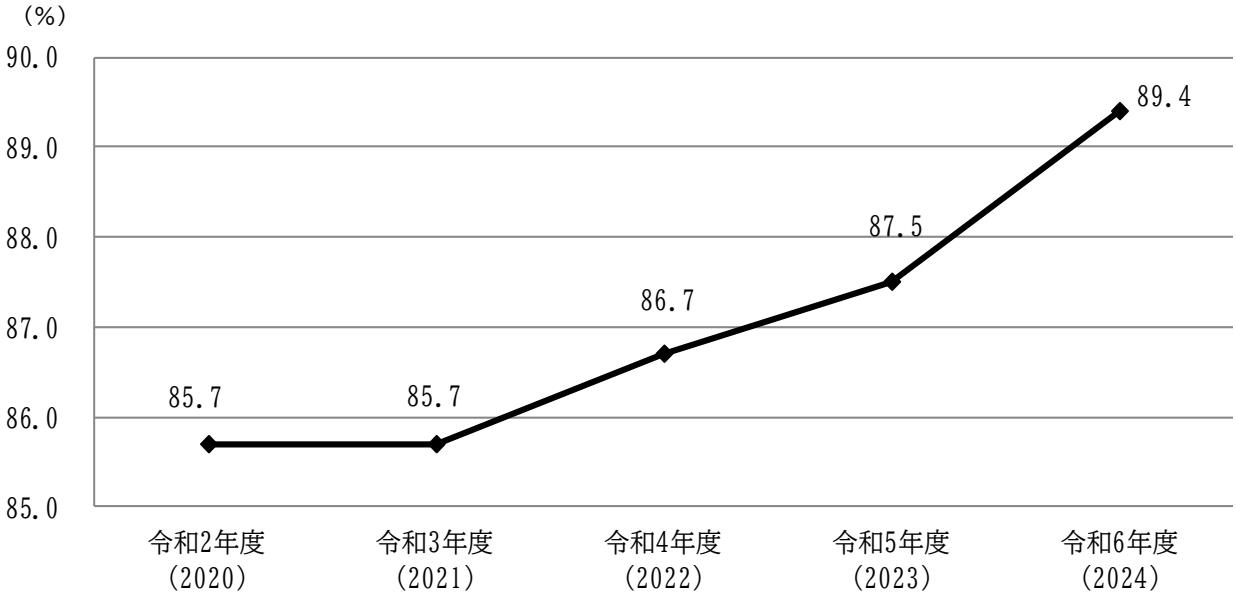


（ウ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合である。この指数が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

当年度は８９．４％で、前年度を１．９ポイント上回っている。

経常収支比率の推移



２　一般会計

（１）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減率 ((A-B)/B)
歳入総額	241,406,663	236,351,952	2.1
歳出総額	236,288,910	227,944,288	3.7
歳入歳出差引額（形式収支額）	5,117,753	8,407,664	△ 39.1
翌年度へ繰り越すべき財源	961,488	1,786,326	
実質収支額	(C) 4,156,265	(D) 6,621,338	
単年度収支額	(C)－(D) △ 2,465,073	598,457	

歳入歳出差引額は５１億１，７７５万円で、前年度に比べ３２億８，９９１万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は４１億５，６２７万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
実質収支額	6,151,651	7,518,095	6,022,881	6,621,338	4,156,265
単年度収支額	4,536,733	1,366,444	△ 1,495,214	598,457	△ 2,465,073

（２）予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

（単位　％）

区　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
収入率	96.1	93.1	93.9	95.5	94.9
執行率	93.2	89.5	90.3	92.1	92.9

（3）歳　入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
当初予算額		227,200,000	217,300,000	9,900,000	4.6
予算現額 (A)		254,333,225	247,373,251	6,959,974	2.8
調定額 (B)		243,251,031	238,375,079	4,875,952	2.0
収入済額 (C)		241,406,663	236,351,952	5,054,711	2.1
収入率	(C/A)	94.9	95.5	△ 0.6	
	(C/B)	99.2	99.2	0.0	
不納欠損額		263,495	233,636	29,859	12.8
収入未済額		1,627,276	1,830,039	△ 202,763	△ 11.1
還付未済額		46,403	40,548	5,855	14.4

予算現額２，５４３億３，３２３万円に対し、収入済額は２，４１４億６６６万円で、前年度に比べ２．１％、５０億５，４７１万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を０．６ポイント下回る９４．９％となり、予算現額とは１２９億２，６５６万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ２．０％増加の２，４３２億５，１０３万円で、これに対する収入率は前年度と同率の９９．２％である。また、２億６，３５０万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ１１．１％減少の１６億２，７２８万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	構成比率	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市税	93,105,170	38.6	95,145,918	△ 2,040,748	△ 2.1
地方譲与税	1,080,517	0.4	1,069,465	11,052	1.0
利子割交付金	216,847	0.1	158,968	57,879	36.4
配当割交付金	1,112,144	0.5	846,075	266,069	31.4
株式等譲渡所得割交付金	1,616,142	0.7	909,638	706,504	77.7
法人事業税交付金	2,664,596	1.1	2,521,696	142,900	5.7
地方消費税交付金	14,517,657	6.0	13,852,446	665,211	4.8
ゴルフ場利用税交付金	93,415	0.0	92,110	1,305	1.4
環境性能割交付金	396,536	0.2	296,200	100,336	33.9
地方特例交付金	3,048,166	1.3	555,320	2,492,846	448.9
地方交付税	10,685,013	4.4	8,806,240	1,878,773	21.3
交通安全対策特別交付金	61,263	0.0	62,775	△ 1,512	△ 2.4
分担金及び負担金	511,700	0.2	630,020	△ 118,320	△ 18.8
使用料及び手数料	4,102,688	1.7	4,057,057	45,631	1.1
国庫支出金	52,774,826	21.9	53,969,268	△ 1,194,442	△ 2.2
都支出金	33,650,364	13.9	31,740,275	1,910,089	6.0
財産収入	290,734	0.1	1,496,338	△ 1,205,604	△ 80.6
寄附金	236,368	0.1	225,067	11,301	5.0
繰入金	1,089,559	0.5	494,707	594,852	120.2
繰越金	8,407,664	3.5	9,150,644	△ 742,980	△ 8.1
諸収入	2,733,994	1.1	2,290,525	443,469	19.4
市債	9,011,300	3.7	7,981,200	1,030,100	12.9
合　計	241,406,663	100.0	236,351,952	5,054,711	2.1

第１款　市　税

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
市　民　税	40,804,309	42,451,483	42,064,806	99.1	44,277,576	△ 2,212,770	△ 5.0
固定資産税	36,831,694	37,156,812	37,085,897	99.8	36,918,764	167,133	0.5
軽自動車税	930,596	968,054	955,707	98.7	906,395	49,312	5.4
市たばこ税	3,553,835	3,513,434	3,513,434	100.0	3,633,143	△ 119,709	△ 3.3
特別土地保有税	1	0	0	−	0	0	−
事　業　所　税	2,206,526	2,259,143	2,256,907	99.9	2,208,324	48,583	2.2
都市計画税	7,200,931	7,242,561	7,228,419	99.8	7,201,716	26,703	0.4
合　　計	91,527,892	93,591,487	93,105,170	99.5	95,145,918	△ 2,040,748	△ 2.1

収入済額は９３１億５１７万円で、前年度に比べ２．１％、２０億４，０７５万円の減少となっており、調定額に対する収入率は前年度を０．１ポイント上回る９９．５％となっている。

ア　市民税は２２億１，２７７万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○法人市民税（特定企業の特別利益の縮小等）　　△１１億９，５２８万円

○個人市民税（給与所得等が増加したものの定額減税の実施による減等）

△１０億１，７４９万円

イ　固定資産税は１億６，７１３万円、都市計画税は２，６７０万円増加している。これは主に評価替えによる地価の上昇及び設備投資の増加により償却資産が増加したことによるものである。

市税の収入率の推移は、次のとおりである。

（単位　％）

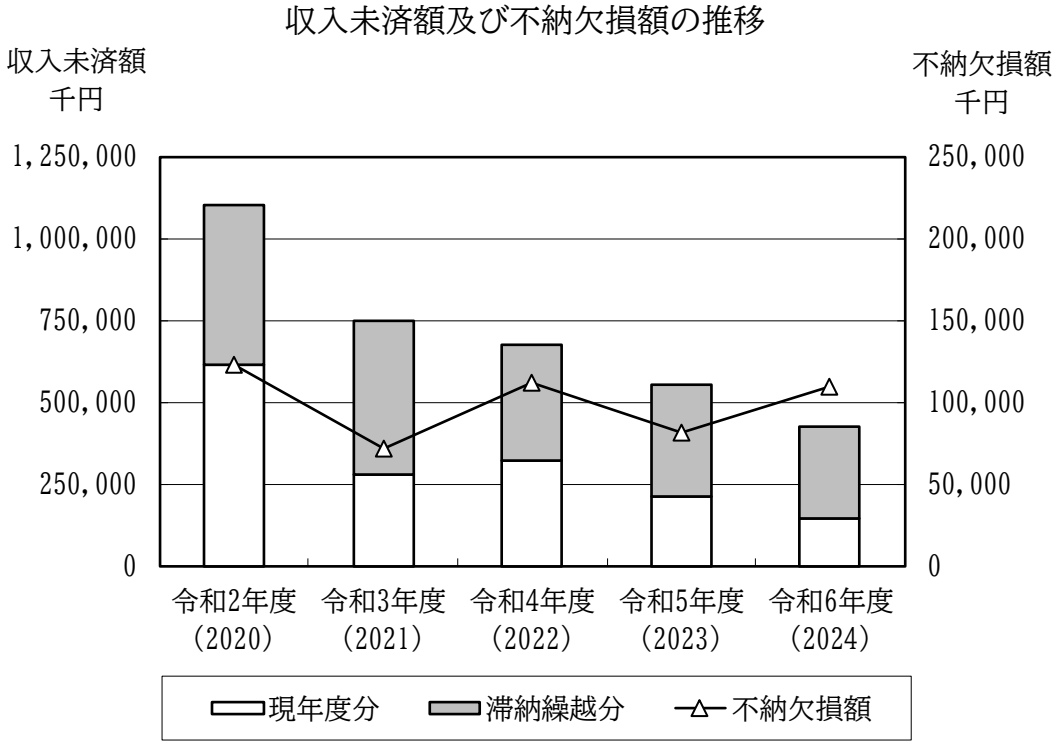
区　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
現　年　度　分	99.4	99.7	99.7	99.8	99.9	0.1
滞納繰越分	44.6	47.6	37.6	37.2	29.0	△ 8.2
合　　計	98.7	99.1	99.2	99.4	99.5	0.1

収入率は現年度分で前年度を０．１ポイント上回る９９．９％、滞納繰越分で前年度を８．２ポイント下回る２９．０％となっている。全体では０．１ポイント上回る９９．５％となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)
収入未済額	現年度分	612,249	278,954	323,301	208,664	142,262
	増減率	32.6	△ 54.4	15.9	△ 35.5	△ 31.8
	滞納繰越分	487,474	471,764	353,133	341,397	281,565
	増減率	△ 25.3	△ 3.2	△ 25.1	△ 3.3	△ 17.5
	計	1,099,723	750,718	676,434	550,061	423,827
	増減率	△ 1.3	△ 31.7	△ 9.9	△ 18.7	△ 22.9
不納欠損額	金額	122,804	71,490	111,977	81,295	108,875
	増減率	△ 23.6	△ 41.8	56.6	△ 27.4	33.9



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で３１．８％減少し、滞納繰越分でも１７．５％減少したことから、全体では２２．９％、１億２，６２３万円減少の４億２，３８３万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は１億８８８万円で前年度に比べ３３．９％、２，７５８万円の増加となっている。これは主に滞納処分の執行停止後の消滅処分が３，６００万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

（単位　人：千円）

処分事由	区分	令和6年度(2024)	令和5年度(2023)	増減(R6-R5)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉	人数	939	782	157
（地方税法第15条の7第4項）	税額	54,718	60,959	△ 6,241
滞納処分の執行停止後の消滅処分	人数	44	103	△ 59
（地方税法第15条の7第5項）	税額	43,220	7,221	35,999
消滅時効〈5年〉	人数	541	628	△ 87
（地方税法第18条第1項）	税額	10,937	13,115	△ 2,178
合計	人数	1,524	1,513	11
	税額	108,875	81,295	27,580

第２款　地方譲与税

（単位　千円：％）

区分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)収入済額	増減額(C-D)	増減率
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算収入率(C/A)	(D)	(E)	(E/D)
地方揮発油譲与税	245,725	244,056	244,056	99.3	246,780	△ 2,724	△ 1.1
自動車重量譲与税	780,321	746,876	746,876	95.7	743,975	2,901	0.4
森林環境譲与税	94,229	89,585	89,585	95.1	78,710	10,875	13.8
合計	1,120,275	1,080,517	1,080,517	96.5	1,069,465	11,052	1.0

収入済額は１０億８，０５２万円で、前年度に比べ１．０％、１，１０５万円の増加となっている。

第３款　利子割交付金

（単位　千円：％）

区分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)収入済額	増減額(C-D)	増減率
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算収入率(C/A)	(D)	(E)	(E/D)
利子割交付金	146,774	216,847	216,847	147.7	158,968	57,879	36.4

収入済額は２億１，６８５万円で、前年度に比べ３６．４％、５，７８８万円の増加となっている。

第４款　配当割交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
配当割交付金	870,357	1,112,144	1,112,144	127.8	846,075	266,069	31.4

収入済額は１１億１，２１４万円で、前年度に比べ３１．４％、２億６，６０７万円の増加となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
株式等譲渡所得割交付金	1,611,885	1,616,142	1,616,142	100.3	909,638	706,504	77.7

収入済額は１６億１，６１４万円で、前年度に比べ７７．７％、７億６５０万円の増加となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
法人事業税交付金	2,991,399	2,664,596	2,664,596	89.1	2,521,696	142,900	5.7

収入済額は２６億６，４６０万円で、前年度に比べ５．７％、１億４，２９０万円の増加となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
地方消費税交付金	14,064,161	14,517,657	14,517,657	103.2	13,852,446	665,211	4.8

収入済額は１４５億１，７６６万円で、前年度に比べ４．８％、６億６，５２１万円の増加となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
ゴルフ場利用税交付金	99,850	93,415	93,415	93.6	92,110	1,305	1.4

収入済額は９，３４２万円で、前年度に比べ１．４％、１３１万円の増加となっている。

第９款　環境性能割交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
環境性能割交付金	315,849	396,536	396,536	125.5	296,200	100,336	33.9

収入済額は３億９，６５４万円で、前年度に比べ３３．９％、１億３４万円の増加となっている。

第１０款　地方特例交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
地方特例交付金	2,901,767	3,024,138	3,024,138	104.2	529,189	2,494,949	471.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,030	24,028	24,028	149.9	26,131	△ 2,103	△ 8.0
合　計	2,917,797	3,048,166	3,048,166	104.5	555,320	2,492,846	448.9

収入済額は３０億４，８１７万円で、前年度に比べ４４８．９％、２４億９，２８５万円の増加となっている。

第１１款　地方交付税

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
地方交付税	10,105,794	10,685,013	10,685,013	105.7	8,806,240	1,878,773	21.3

収入済額は１０６億８，５０１万円で、前年度に比べ２１．３％、１８億７，８７７万円の増加となっている。

第１２款　交通安全対策特別交付金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額（C-D）	増減率
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	予算収入率（C/A）	（D）	（E）	（E/D）
交通安全対策特別交付金	65,570	61,263	61,263	93.4	62,775	△ 1,512	△ 2.4

収入済額は６，１２６万円で、前年度に比べ２．４％、１５１万円の減少となっている。

第１３款　分担金及び負担金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額（C-D）	増減率
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入率（C/B）	（D）	（E）	（E/D）
負　担　金	547,212	521,600	511,700	98.1	630,020	△ 118,320	△ 18.8

収入済額は負担金のみの５億１，１７０万円で、前年度に比べ１８．８％、１億１，８３２万円の減少となっている。これは主に民間保育所等において第２子保育料の無償化が通年で実施されたことにより、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は９８．１％で、前年度を０．４ポイント上回っている。

収入未済額は９６９万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は２１万円となっている。

第１４款　使用料及び手数料

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額（C-D）	増減率
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入率（C/B）	（D）	（E）	（E/D）
使　用　料	1,809,193	1,789,902	1,761,954	98.4	1,795,823	△ 33,869	△ 1.9
手　数　料	2,503,866	2,342,340	2,340,734	99.9	2,261,234	79,500	3.5
合　計	4,313,059	4,132,242	4,102,688	99.3	4,057,057	45,631	1.1

収入済額は４１億２６９万円で、前年度に比べ１．１％、４，５６３万円の増加となっている。

ア　使用料は３，３８７万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○霊園使用料（使用承認件数の減）　　△２，８９６万円（△３１．５％）

○市立保育所（第２子保育料無償化の通年実施による減等）

△１，３３４万円（△１７．４％）

○学童保育所（利用人数の増等）　１，１５９万円（２．７％）

イ　手数料は７，９５０万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○戸籍住民基本台帳等（住民票の写し等のコンビニ等交付による手数料の特例期間の終了による増等）　６，３１６万円（６０．５％）

○ごみ等処理手数料（持込ごみ量の増等）　９４７万円（１．０％）

調定額に対する収入率は９９．３％で、前年度と同率となっている。

収入未済額は２，７５８万円で、その主なものは市営住宅使用料及び学童保育所保育料である。また、不納欠損額は１９９万円となっている。

第１５款　国庫支出金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
国庫負担金	40,895,691	40,744,648	40,744,648	99.6	38,585,288	2,159,360	5.6
国庫補助金	16,585,733	11,793,740	11,793,740	71.1	15,161,419	△ 3,367,679	△ 22.2
委託金	246,652	236,438	236,438	95.9	222,561	13,877	6.2
合　計	57,728,076	52,774,826	52,774,826	91.4	53,969,268	△ 1,194,442	△ 2.2

収入済額は５２７億７，４８３万円で、前年度に比べ２．２％、１１億９，４４４万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を０．９ポイント下回る２１．９％となっている。

ア　国庫負担金は２１億５，９３６万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（児童手当給付実績による増等）

１９億４，４７６万円（１５．２％）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

８億１，８２４万円（９．３％）

○生活保護費（生活保護利用世帯の増等）　７億９，１０８万円（５．５％）

○保健所費（新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了による皆減等）

△１３億６，８０５万円（△９０．８％）

イ　国庫補助金は３３億６，７６８万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（制度終了による皆減）

△４７億１，１４７万円（皆減）

○保健所費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の終了による減等）

△１２億８，２４９万円（△９７．３％）

○児童福祉費（子育て世帯生活支援特別給付事業の終了による皆減等）

△６億８，４５４万円（△２８．８％）

○障害者福祉費（障害者（児）施設整備費補助事業の実績による減等）

△２億８，３６０万円（△６０．４％）

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実績による増等）　４１億４，６２５万円（１２４．１％）

第１６款　都支出金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
都負担金	14,755,164	14,407,053	14,407,053	97.6	13,732,423	674,630	4.9
都補助金	17,764,609	17,640,988	17,640,988	99.3	16,906,210	734,778	4.3
委託金	1,631,564	1,602,323	1,602,323	98.2	1,101,642	500,681	45.4
合　計	34,151,337	33,650,364	33,650,364	98.5	31,740,275	1,910,089	6.0

収入済額は３３６億５，０３６万円で、前年度に比べ６．０％、１９億１，００９万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を０．５ポイント上回る１３．９％となっている。

ア　都負担金は６億７，４６３万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

３億９，２７６万円（７．５％）

○社会福祉費（国民健康保険事業基盤安定負担金の増等）

１億５，１６１万円（５．７％）

○児童福祉費（民間保育所運営費給付実績による増等）

１億４，９７１万円（２．６％）

イ　都補助金は７億３，４７８万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○公立学校給食費負担軽減事業費（学校給食費無償化の実施による皆増）

５億７，０３１万円（皆増）

○市町村総合交付金（対象事業費の増等）　４億７，１４３万円（９．９％）

○老人福祉費（認知症高齢者グループホームの整備実績による減等）

△３億８，０４４万円（△４７．１％）

ウ　委託金は５億６８万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○都知事選挙費（実績による皆増）　２億６，０２０万円（皆増）

○衆議院議員選挙費（実績による皆増）　２億２，２４７万円（皆増）

第１７款　財産収入

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
財産運用収入	175,846	212,719	212,719	121.0	165,014	47,705	28.9
財産売払収入	227,580	78,015	78,015	34.3	1,331,324	△ 1,253,309	△ 94.1
合　計	403,426	290,734	290,734	72.1	1,496,338	△ 1,205,604	△ 80.6

収入済額は２億９，０７３万円で、前年度に比べ８０．６％、１２億５６０万円の減少となっている。これは主に財産売払収入において土地売払収入が減少したことによるものである。

第１８款　寄附金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
寄　附　金	259,472	236,368	236,368	91.1	225,067	11,301	5.0

収入済額は２億３，６３７万円で、前年度に比べ５．０％、１，１３０万円の増加となっている。

第１９款　繰入金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
基金繰入金	5,430,332	677,446	677,446	12.5	122,569	554,877	452.7
特別会計繰入金	431,158	412,113	412,113	95.6	372,138	39,975	10.7
合　計	5,861,490	1,089,559	1,089,559	18.6	494,707	594,852	120.2

収入済額は１０億８，９５６万円で、前年度に比べ１２０．２％、５億９，４８５万円の増加となっている。

ア　基金繰入金は５億５，４８８万円増加している。これは主に財政調整基金繰入金が皆増したことによるものである。

イ　特別会計繰入金は３，９９８万円増加している。これは主に駐車場事業特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第２０款　繰越金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
繰　越　金	8,407,664	8,407,664	8,407,664	100.0	9,150,644	△ 742,980	△ 8.1

前年度決算から繰り越されたものは８４億７６６万円で、前年度に比べ８．１％、７億４，２９８万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は１７億８，６３３万円で、純繰越分は５億９，８４６万円増加の６６億２，１３４万円となっている。

第２１款　諸収入

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金及び過料	40,530	52,874	30,803	58.3	42,585	△ 11,782	△ 27.7
市預金利子	201	10,241	10,241	100.0	299	9,942	3,325.1
貸付金元利収入	121,646	121,676	119,445	98.2	112,053	7,392	6.6
受託事業収入	123,742	113,792	113,792	100.0	102,756	11,036	10.7
収益事業収入	30,000	60,000	60,000	100.0	60,000	0	0.0
雑　　入	2,660,367	3,694,008	2,399,713	65.0	1,972,832	426,881	21.6
合　　計	2,976,486	4,052,591	2,733,994	67.5	2,290,525	443,469	19.4

収入済額は２７億３，３９９万円で、前年度に比べ１９．４％、４億４，３４７万円の増加となっている。

ア　受託事業収入は１，１０４万円増加している。これは主に農林業費受託事業収入が増加したことによるものである。

イ　雑入は４億２，６８８万円増加している。これは主に地方公共団体情報システム機構補助金及び新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は６７．５％で、前年度を５．２ポイント上回っている。

収入未済額は１１億６，６１７万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は１億５，２４２万円となっている。

第２２款　市　債

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
総　務　債	3,717,400	3,434,700	3,434,700	92.4	1,010,600	2,424,100	239.9
民　生　債	507,900	482,000	482,000	94.9	628,100	△ 146,100	△ 23.3
衛　生　債	11,000	9,300	9,300	84.5	54,400	△ 45,100	△ 82.9
農林業債	7,000	2,400	2,400	34.3	0	2,400	皆増
土　木　債	5,223,000	3,755,900	3,755,900	71.9	3,570,200	185,700	5.2
消　防　債	530,000	445,400	445,400	84.0	256,500	188,900	73.6
教　育　債	3,151,100	881,600	881,600	28.0	2,461,400	△ 1,579,800	△ 64.2
臨時財政対策債	700,000	0	0	0.0	0	0	－
合　計	13,847,400	9,011,300	9,011,300	65.1	7,981,200	1,030,100	12.9

収入済額は９０億１，１３０万円で、前年度に比べ１２．９％、１０億３，０１０万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を０．３ポイント上回る３．７％となっている。

ア　総務債は２４億２，４１０万円増加している。これは主に芸術文化会館の整備により文化施設整備事業債が増加したことによるものである。

イ　土木債は１億８，５７０万円増加している。これは道路橋りょう整備事業債が減少したものの、八王子駅南口集いの拠点の整備により都市計画事業債が増加したことによるものである。

ウ　教育債は１５億７，９８０万円減少している。これは主に学校給食センター整備の進捗により義務教育施設整備事業債が減少したことによるものである。

（4）歳　出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％ ）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
当初予算額	227,200,000	217,300,000	9,900,000	4.6
予算現額 (A)	254,333,225	247,373,251	6,959,974	2.8
支出済額 (B)	236,288,910	227,944,288	8,344,622	3.7
執行率 (B/A)	92.9	92.1	0.8	
翌年度繰越額 (C)	6,482,321	5,710,225	772,096	13.5
不用額 (A-B-C)	11,561,994	13,718,738	△ 2,156,744	△ 15.7

支出済額は２，３６２億８，８９１万円で、前年度に比べ３．７％、８３億４，４６２万円の増加となっている。

執行率は９２．９％で、前年度を０．８ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は６４億８，２３２万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	構成比率	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
議会費	751,608	0.3	734,215	17,393	2.4
総務費	31,516,908	13.3	29,587,242	1,929,666	6.5
民生費	122,333,275	51.8	117,857,851	4,475,424	3.8
衛生費	20,662,821	8.8	22,132,163	△ 1,469,342	△ 6.6
労働費	47,157	0.0	48,732	△ 1,575	△ 3.2
農林業費	479,928	0.2	419,715	60,213	14.3
商工費	1,368,104	0.6	1,352,178	15,926	1.2
土木費	14,844,609	6.3	14,109,891	734,718	5.2
消防費	7,427,037	3.1	6,325,014	1,102,023	17.4
教育費	24,114,744	10.2	22,877,331	1,237,413	5.4
公債費	12,742,152	5.4	12,499,956	242,196	1.9
諸支出金	567	0.0	0	0	皆増
合　計	236,288,910	100.0	227,944,288	8,344,622	3.7

第１款　議会費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
議　会　費	768,118	751,608	97.9	16,510	734,215	17,393	2.4

支出済額は７億５，１６１万円で、前年度に比べ２．４％、１，７３９万円の増加となっており、執行率は９７．９％で、前年度を０．３ポイント下回っている。

第２款　総務費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
総務管理費	28,936,374	27,267,341	94.2	1,546,563	24,816,442	2,450,899	9.9
徴　税　費	2,628,410	2,500,623	95.1	127,787	3,222,779	△ 722,156	△ 22.4
戸籍住民基本台帳費	1,018,745	917,668	90.1	101,077	894,702	22,966	2.6
選　挙　費	625,604	615,970	98.5	9,634	471,631	144,339	30.6
統計調査費	99,570	93,832	94.2	5,738	64,927	28,905	44.5
監査委員費	124,836	121,474	97.3	3,362	116,761	4,713	4.0
合　計	33,433,539	31,516,908	94.3	1,794,161	29,587,242	1,929,666	6.5

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・総務管理費：122,470 千円(生活安全対策)

支出済額は３１５億１，６９１万円で、前年度に比べ６．５％、１９億２，９６７万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を０．３ポイント上回る１３．３％となっている。

執行率は９４．３％で、前年度を０．２ポイント下回っている。

ア　総務管理費は２４億５，０９０万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○文化芸術の振興（芸術文化会館の大規模改修工事の進捗による増等）
３３億７，２８２万円（１８１．４％）

○地域通貨の活用（デジタル地域通貨活用事業の縮小による減等）
△１６億２，３６４万円（△９６．１％）

イ　徴税費は７億２，２１６万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○賦課徴収共通管理（総合税システムの再構築事業の完了による減等）

△７億６７７万円（△６４．３％）

第３款　民生費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
社会福祉費	49,475,519	45,157,438	91.3	2,735,339	44,153,119	1,004,319	2.3
老人福祉費	10,755,833	10,088,022	93.8	550,792	10,283,127	△ 195,105	△ 1.9
児童福祉費	47,046,571	45,264,963	96.2	1,099,960	42,713,342	2,551,621	6.0
生活保護費	21,805,456	21,720,481	99.6	84,975	20,615,886	1,104,595	5.4
国民年金費	112,959	102,371	90.6	10,588	92,377	9,994	10.8
合　計	129,196,338	122,333,275	94.7	4,481,654	117,857,851	4,475,424	3.8

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額
・社会福祉費：1,582,742 千円(住民税非課税世帯等への臨時特別給付金)
・老人福祉費：　117,019 千円(介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金)
・児童福祉費：　495,000 千円(子育て世帯物価高騰支援臨時給付金)
　　186,648 千円(保育所等食材料費支援)

支出済額は１，２２３億３，３２８万円で、前年度に比べ３．８％、４４億７，５４２万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は最も多く、前年度を０．１ポイント上回る５１．８％となっている。

執行率は９４．７％で、前年度を０．５ポイント上回っている。

ア　社会福祉費は１０億４３２万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者自立支援（障害福祉サービス利用者数の増等）

１９億９，５４３万円（１０．８％）

○東浅川保健福祉センターの管理運営（大規模改修工事の事業完了による減等）

△６億４，３４３万円（△８１．２％）

○入居者支援と施設整備（心身障害者通所施設等整備費補助金の減等）

△４億２，８８８万円（△７７．９％）

イ　児童福祉費は２５億５，１６２万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○保育サービスの推進（認定こども園の施設数の増加による運営費の増等）

１９億１，０５６万円（９．２％）

○子育て家庭の負担軽減（児童手当の対象年齢の拡充による増等）

１２億４，２１１万円（１３．４％）

○子育て世帯生活支援特別給付金（給付事業の終了による皆減）

△６億６，９４９万円（皆減）

ウ　生活保護費は１１億４６０万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○生活保護法による扶助（生活保護利用世帯の増等）

１０億３，５２６万円（５．３％）

第４款　衛生費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
保健衛生費	9,653,033	8,266,275	85.6	1,042,197	9,670,170	△ 1,403,895	△ 14.5
清掃費	9,467,136	9,253,976	97.7	213,160	9,248,901	5,075	0.1
下水道費	3,276,724	3,142,570	95.9	134,154	3,213,092	△ 70,522	△ 2.2
合　計	22,396,893	20,662,821	92.3	1,389,511	22,132,163	△ 1,469,342	△ 6.6

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・保健衛生費：344,561 千円(予防接種)

支出済額は２０６億６，２８２万円で、前年度に比べ６．６％、１４億６，９３４万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を０．９ポイント下回る８．８％となっている。

執行率は９２．３％で、前年度を６．３ポイント上回っている。

ア　保健衛生費は１４億３９０万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス予防接種（集団接種業務の終了による減等）

△１６億９，９９２万円（△９９．６％）

○環境負荷の低減（置き配バック配布事業終了による減等）

△１億２，１９０万円（△８０．３％）

○感染症対策（新型コロナウイルス感染症に係る業務委託の終了による減等）

△１億２２７万円（△５４．５％）

○予防接種（予防接種の種類の増等）　５億８，２１８万円（３５．１％）

第５款　労働費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
労　働　諸　費	55,410	47,157	85.1	8,253	48,732	△ 1,575	△ 3.2

支出済額は４，７１６万円で、前年度に比べ３．２％、１５８万円の減少となっており、執行率は８５．１％で、前年度を６．０ポイント上回っている。

第６款　農林業費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
農　業　費	380,820	344,999	90.6	35,821	329,583	15,416	4.7
林　業　費	166,924	134,929	80.8	31,995	90,132	44,797	49.7
合　計	547,744	479,928	87.6	67,816	419,715	60,213	14.3

支出済額は４億７，９９３万円で、前年度に比べ１４．３％、６，０２１万円の増加となっており、執行率は８７．６％で、前年度を２．７ポイント下回っている。

第７款　商工費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
商　工　費	1,621,167	1,368,104	84.4	103,676	1,352,178	15,926	1.2

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額
・商工費：149,387 千円(電気・ガス料金高騰対策事業者支援)

支出済額は１３億６，８１０万円で、前年度に比べ１．２％、１，５９３万円の増加となっており、執行率は８４．４％で、前年度を１０．９ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

○事業資金助成（融資に伴う利子補給金の増等）　４，９４８万円（３５．３％）

○イノベーションの創出（産業人材力強化事業の実施による増）

２，２９３万円（２７０．６％）

○電気・ガス料金高騰対策事業者支援（支援金支給事業の終了による皆減）

△３，５４３万円（皆減）

第８款　土木費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D)
土木管理費	812,944	782,090	96.2	30,854	768,023	14,067	1.8
道路橋りょう費	5,016,743	4,599,850	91.7	416,893	4,861,036	△ 261,186	△ 5.4
都市計画費	10,118,042	8,883,318	87.8	289,456	7,909,979	973,339	12.3
住宅費	601,574	579,351	96.3	22,223	570,853	8,498	1.5
合　計	16,549,303	14,844,609	89.7	759,426	14,109,891	734,718	5.2

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・都市計画費：824,990 千円(八王子駅南口集いの拠点整備)
104,220 千円(北西部幹線道路(2 工区)の整備)
16,058 千円(公園施設整備)

支出済額は１４８億４，４６１万円で、前年度に比べ５．２％、７億３，４７２万円の増加となっており、執行率は８９．７％で、前年度を１．４ポイント上回っている。

ア　道路橋りょう費は２億６，１１９万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○橋りょうの維持・補修（工事実績による減）

△１億８，８１２万円（△４２．８％）

○幹線・生活道路の整備（工事実績による減）

△１億４，４３２万円（△３４．２％）

○八王子駅周辺交通環境の改善（工事実績による減）

△１億６５４万円（△９５．８％）

○流域治水の推進（貯留浸透施設設置工事の実績による増等）

１億８１８万円（３９．４％）

イ　都市計画費は９億７，３３４万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅南口集いの拠点整備（施設整備の進捗による増等）

６億７，３５７万円（１０６．７％）

○高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（建設事業負担金の増等）

３億２，１２８万円（３，８０１．１％）

○旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進（えきまえテラスの整備完了による減等）

△３億５，６４５万円（△９６．１％）

第９款　消防費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)支出済額	増減額(B-D)	増減率
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B-C)	(D)	(E)	(E/D)
消　防　費	8,960,521	7,427,037	82.9	925,458	6,325,014	1,102,023	17.4

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・消防費：529,650 千円(避難所空調機設置)
46,010 千円(消防施設整備)
32,366 千円(災害対策用車両の整備)

支出済額は７４億２，７０４万円で、前年度に比べ１７．４％、１１億２０２万円の増加となっており、執行率は８２．９％で、前年度を１５．２ポイント下回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

○避難所空調機設置（空調機の設置等による皆増）　７億６，２３４万円（皆増）

○消火栓設置等負担金（設置撤去工事件数の増等）　１億５７万円（５８．１％）

第１０款　教育費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度(2023)支出済額	増減額(B-D)	増減率
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B-C)	(D)	(E)	(E/D)
教育総務費	4,023,726	3,819,757	94.9	203,969	3,761,082	58,675	1.6
学校運営費	15,963,543	12,746,736	79.8	1,285,607	11,503,470	1,243,266	10.8
学校整備費	2,791,909	2,754,246	98.7	37,663	3,544,987	△ 790,741	△ 22.3
生涯学習費	3,443,483	3,304,411	96.0	139,072	2,609,477	694,934	26.6
保健体育費	1,757,280	1,489,594	84.8	267,686	1,458,315	31,279	2.1
合　計	27,979,941	24,114,744	86.2	1,933,997	22,877,331	1,237,413	5.4

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・学校運営費：1,931,200 千円(小・中学校施設の営繕工事)

支出済額は２４１億１，４７４万円で、前年度に比べ５．４％、１２億３，７４１万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を０．２ポイント上回る１０．２％となっている。

執行率は８６．２％で、前年度を１．６ポイント上回っている。

ア　学校運営費は１２億４，３２７万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○小・中学校給食（学校給食費の無償化の実施による増等）

１１億５，６３９万円（３６．７％）

○学校における働き方改革の推進（副校長補佐・学年補佐の配置による増等）

１億６，８０５万円（６２．１％）

イ　学校整備費は７億９，０７４万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○給食センターの整備（学校給食センター整備工事の進捗による減等）

△１７億８０８万円（△６１．２％）

○第二小学校・第四中学校改築（整備工事の進捗による増等）

１０億８，２７８万円（４１７．１％）

ウ　生涯学習費は６億９，４９３万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○図書館管理運営（川口やまゆり館大規模改修工事の実施による増等）

４億７，１３９万円（５３．５％）

○図書館システム管理運営（図書館システムの更新による増等）

９，０２６万円（１４４．３％）

第１１款　公債費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元　　金	12,180,104	12,180,103	100.0	1	11,935,285	244,818	2.1
利　　子	566,940	562,049	99.1	4,891	564,671	△ 2,622	△ 0.5
合　　計	12,747,044	12,742,152	100.0	4,892	12,499,956	242,196	1.9

支出済額は１２７億４，２１５万円で、前年度に比べ１．９％、２億４，２２０万円の増加となっており、執行率は１００．０％で前年度と同率となっている。

第１２款　諸支出金

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰　出　金	1,789	567	31.7	1,222	0	567	皆増

支出済額は５７万円で、主な経費は、土地取得事業特別会計への繰出金である。

第１３款　予備費

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予　備　費	150,000	74,582	49.7	75,418	15,838	58,744	370.9

（注）充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は７，４５８万円で、前年度に比べ３７０．９％、５，８７４万円の増加となっており、主な充当内容は次のとおりである。

（単位　件：千円）

区　分	件数	充当額	主な充当内容
民　生　費	4	747	令和6年能登半島地震復旧支援経費
土　木　費	3	66,084	台風第10号等による道路・水路等の災害復旧経費
消　防　費	1	7,751	台風第10号等による防災無線修繕
合　計	8	74,582	

３　特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	56,734,727	58,157,055	△ 1,422,328	△ 2.4
歳出総額	55,801,545	57,185,110	△ 1,383,565	△ 2.4
決算収支差額	933,182	971,945	△ 38,763	△ 4.0

決算収支差額は９億３，３１８万円で、前年度に比べ４．０％、３，８７６万円の減少となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		58,003,674	58,743,788	△ 740,114
調定額 (B)		58,056,255	59,668,080	△ 1,611,825
収入済額 (C)		56,734,727	58,157,055	△ 1,422,328
収入率	(C/A)	97.8	99.0	△ 1.2
	(C/B)	97.7	97.5	0.2
不納欠損額		116,441	386,608	△ 270,167
収入未済額		1,286,940	1,181,777	105,163
還付未済額		81,853	57,360	24,493

予算現額５８０億３６７万円に対し、収入済額は５６７億３，４７３万円となっており、予算現額に対する収入率は９７．８％で、前年度を１．２ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は９７．７％で前年度を０．２ポイント上回っており、収入未済額は１億５１６万円増加の１２億８，６９４万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国民健康保険税	13,160,133	14,664,333	13,407,637	101.9	12,914,729	492,908	3.8
一部負担金	1	0	0	0.0	0	0	-
国庫支出金	4,416	55,668	55,668	1,260.6	2,589	53,079	2050.2
都支出金	38,388,239	37,287,559	37,287,559	97.1	38,177,669	△ 890,110	△ 2.3
繰入金	5,358,124	4,866,000	4,866,000	90.8	5,301,000	△ 435,000	△ 8.2
繰越金	971,945	971,945	971,945	100.0	481,060	490,885	102.0
諸収入	120,816	210,750	145,918	120.8	110,008	35,910	32.6
市債	0	0	0	-	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
合　計	58,003,674	58,056,255	56,734,727	97.8	58,157,055	△ 1,422,328	△ 2.4

収入済額は前年度に比べ２．４％、１４億２，２３３万円の減少となっている。

（ア）国民健康保険税は４億９，２９１万円増加している。これは主に税率改定によるものである。

（イ）都支出金は８億９，０１１万円減少している。これは主に保険給付費の減少に伴い普通交付金が減少したことによるものである。

（ウ）繰入金は４億３，５００万円減少している。これは主に事業費納付金の財源となる保険税等の増加に伴い、その他一般会計繰入金が縮減されたことによるものである。

（エ）繰越金は４億９，０８９万円増加している。これは主に令和５年度に都から借り入れた財政安定化基金借入金の確定に伴い、超過借入分を翌年度に償還する必要が生じたことによるものである。

（オ）市債は１１億７，０００万円皆減している。これは令和５年度に都から借り入れた財政安定化基金の皆減によるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

（単位　％）

区　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
現年課税分	94.3	95.6	95.7	96.4	96.0	△ 0.4
滞納繰越分	32.1	35.8	29.2	30.7	27.6	△ 3.1
合　計	81.9	86.3	88.3	89.5	90.9	1.4

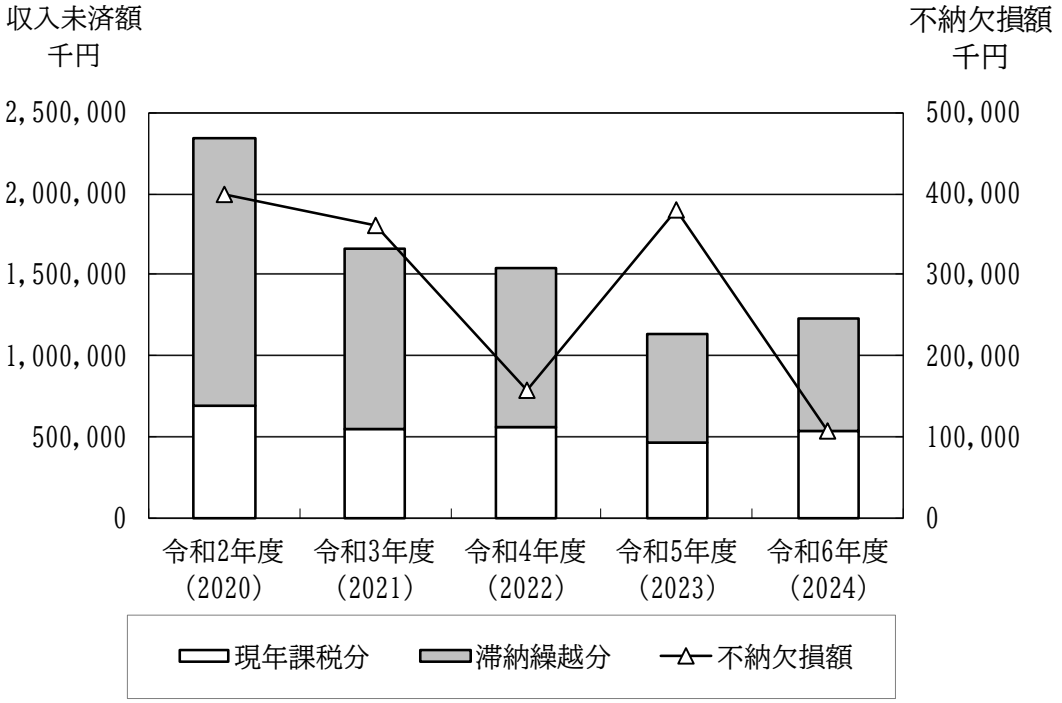
純収入率は現年課税分で前年度を０．４ポイント下回る９６．０％、滞納繰越分では前年度を３．１ポイント下回る２７．６％となっている。全体では１．４ポイント上回る９０．９％となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)
収入未済額	現年課税分	684,714	543,919	555,511	463,639	536,171
	増減率	△ 25.7	△ 20.6	2.1	△ 16.5	15.6
	滞納繰越分	1,656,105	1,112,258	991,904	669,919	694,934
	増減率	△ 23.9	△ 32.8	△ 10.8	△ 32.5	3.7
	計	2,340,819	1,656,177	1,547,415	1,133,558	1,231,105
	増減率	△ 24.5	△ 29.2	△ 6.6	△ 26.7	8.6
不納欠損額	金額	399,080	361,813	156,960	380,747	107,445
	増減率	11.0	△ 9.3	△ 56.6	142.6	△ 71.8

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年課税分で１５．６％増加し、滞納繰越分でも３．７％増加したことから、全体では８．６％、９，７５５万円増加の１２億３，１１１万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は１億７４５万円で前年度に比べ７１．８％、２億７，３３０万円の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

（単位　人：千円）

処分事由	区分	令和6年度(2024)	令和5年度(2023)	増減(R6-R5)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉	人数	784	3,889	△ 3,105
（地方税法第15条の7第4項）	税額	92,485	306,994	△ 214,509
滞納処分の執行停止後の消滅処分	人数	2	31	△ 29
（地方税法第15条の7第5項）	税額	94	3,368	△ 3,274
消滅時効〈5年〉	人数	180	3,112	△ 2,932
（地方税法第18条第1項）	税額	14,866	70,385	△ 55,519
合計	人数	966	7,032	△ 6,066
	税額	107,445	380,747	△ 273,302

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区分	令和6年度(2024)	令和5年度(2023)	増減(R6-R5)
予算現額 (A)	58,003,674	58,743,788	△ 740,114
支出済額 (B)	55,801,545	57,185,110	△ 1,383,565
執行率 (B/A)	96.2	97.3	△ 1.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不用額 (A-B-C)	2,202,129	1,558,678	643,451

予算現額５８０億３６７万円に対し、支出済額は５５８億１５５万円となっており、執行率は９６．２％で、前年度を１．１ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総　務　費	1,122,218	1,059,823	94.4	62,395	1,017,146	42,677	4.2
保険給付費	37,760,486	35,733,303	94.6	2,027,183	36,912,063	△ 1,178,760	△ 3.2
国民健康保険事業費納付金	17,629,410	17,629,408	100.0	2	18,258,206	△ 628,798	△ 3.4
共同事業拠出金	7	0	0.0	7	1	△ 1	△ 100.0
保健事業費	652,383	541,080	82.9	111,303	574,981	△ 33,901	△ 5.9
諸支出金	437,642	437,617	100.0	25	422,713	14,904	3.5
予　備　費	1,214	0	0.0	1,214	0	0	-
公　債　費	400,314	400,314	100.0	0	0	400,314	皆増
合　計	58,003,674	55,801,545	96.2	2,202,129	57,185,110	△ 1,383,565	△ 2.4

支出済額は前年度に比べ２．４％、１３億８，３５７万円の減少となっている。

（ア）保険給付費は１１億７，８７６万円減少している。これは主に被保険者数の減少により療養給付費が減少したことによるものである。

（イ）国民健康保険事業費納付金は６億２，８８０万円減少している。これは主に保険給付費の減少によるものである。

（ウ）公債費は４億３１万円増加している。これは主に令和５年度に都から借り入れた財政安定化基金借入金の確定に伴い、超過借入分を償還したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度末（2024）現在高 (A)	令和5年度末（2023）現在高 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
財政安定化基金償還金	769,686	1,170,000	△ 400,314	△ 34.2

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ３４．２％、４億３１万円減少し、７億６，９６９万円となっている。

エ　給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区　分		令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数（人）		107,766	112,757	△ 4,991	△ 4.4
費用額〔診療費等〕（千円）		41,851,931	43,337,529	△ 1,485,598	△ 3.4
	保険者負担分（千円）	30,641,093	31,799,187	△ 1,158,094	△ 3.6
一人当たりの費用額（円）		388,359	384,344	4,015	1.0
一人当たりの保険者負担分（円）		284,330	282,015	2,315	0.8

平均被保険者数は１０万７，７６６人で、前年度に比べ４．４％、４，９９１人の減少となっており、費用額は４１８億５，１９３万円で、前年度に比べ３．４％、１４億８，５６０万円の減少となっている。

保険者負担分は３０６億４，１０９万円で、前年度に比べ３．６％、１１億５，８０９万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は３８万８，３５９円で、前年度に比べ１．０％、４，０１５円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は２８万４，３３０円で、前年度に比べ０．８％、２，３１５円の増加となっている。

（２）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	17,531,750	16,396,399	1,135,351	6.9
歳出総額	17,461,176	16,331,232	1,129,944	6.9
決算収支差額	70,574	65,167	5,407	8.3

決算収支差額は７，０５７万円で、前年度に比べ８．３％、５４１万円の増加となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		17,681,265	16,449,237	1,232,028
調定額 (B)		17,587,055	16,454,435	1,132,620
収入済額 (C)		17,531,750	16,396,399	1,135,351
収入率	(C/A)	99.2	99.7	△ 0.5
	(C/B)	99.7	99.6	0.1
不納欠損額		8,485	8,564	△ 79
収入未済額		64,864	65,976	△ 1,112
還付未済額		18,045	16,504	1,541

予算現額１７６億８，１２７万円に対し、収入済額は１７５億３，１７５万円となっており、予算現額に対する収入率は９９．２％で前年度を０．５ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は９９．７％で前年度を０．１ポイント上回っており、収入未済額は１１１万円減少の６，４８６万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保険料	8,815,856	8,876,216	8,820,911	100.1	8,151,618	669,293	8.2
使用料及び手数料	1	5	5	500.0	5	0	0.0
都支出金	10,644	9,455	9,455	88.8	9,145	310	3.4
繰入金	8,168,405	8,060,000	8,060,000	98.7	7,588,000	472,000	6.2
繰越金	65,167	65,166	65,166	100.0	66,659	△ 1,493	△ 2.2
諸収入	621,192	576,213	576,213	92.8	580,972	△ 4,759	△ 0.8
合　計	17,681,265	17,587,055	17,531,750	99.2	16,396,399	1,135,351	6.9

収入済額は前年度に比べ６．９％、１１億３，５３５万円の増加となっている。

（ア）保険料は６億６，９２９万円増加している。これは主に被保険者数の増加と２年に一度行われる保険料の見直しによるものである。

（イ）繰入金は４億７，２００万円増加している。これは主に被保険者数が増加し、療養給付費負担金や保険基盤安定負担金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

（単位　％）

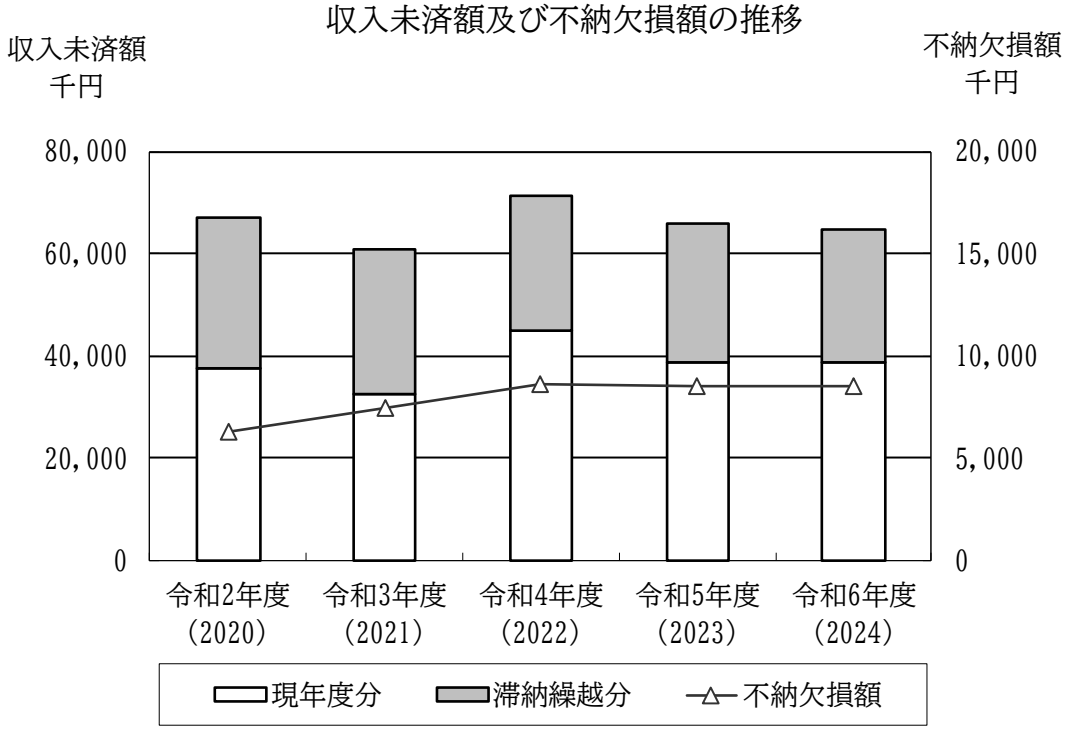
区　分	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）	増減（R6-R5）
現年度分	99.5	99.5	99.4	99.5	99.6	0.1
滞納繰越分	58.0	46.3	42.6	49.6	47.5	△ 2.1
合　計	98.9	99.0	99.0	99.1	99.2	0.1

純収入率は現年度分で前年度を０．１ポイント上回る９９．６％、滞納繰越分では前年度を２．１ポイント下回る４７．５％となっている。全体では０．１ポイント上回る９９．２％となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）
収入未済額	現年度分	37,550	32,595	45,069	38,632	38,840
	増減率	△ 30.2	△ 13.2	38.3	△ 14.3	0.5
	滞納繰越分	29,373	28,283	26,187	27,344	26,024
	増減率	△ 7.2	△ 3.7	△ 7.4	4.4	△ 4.8
	計	66,923	60,878	71,256	65,976	64,864
	増減率	△ 21.7	△ 9.0	17.0	△ 7.4	△ 1.7
不納欠損額	金額	6,341	7,445	8,603	8,564	8,485
	増減率	△ 61.2	17.4	15.6	△ 0.5	△ 0.9



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、滞納繰越分では４．８％減少したが、現年度分で０．５％増加したことから、全体では１．７％、１１１万円減少の６，４８６万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は８４９万円で前年度に比べ０．９％、８万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額　(A)	17,681,265	16,449,237	1,232,028
支　出　済　額　(B)	17,461,176	16,331,232	1,129,944
執　行　率　(B/A)	98.8	99.3	△ 0.5
翌年度繰越額　(C)	0	0	0
不　用　額　(A-B-C)	220,089	118,005	102,084

予算現額１７６億８，１２７万円に対し、支出済額は１７４億６，１１８万円となっており、執行率は９８．８％で、前年度を０．５ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度 (2023) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総　務　費	475,110	436,244	91.8	38,866	392,869	43,375	11.0
広域連合納付金	16,409,280	16,354,865	99.7	54,415	15,291,960	1,062,905	7.0
保健事業費	743,841	622,648	83.7	121,193	589,726	32,922	5.6
諸　支　出　金	48,034	47,419	98.7	615	56,677	△ 9,258	△ 16.3
予　備　費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	－
合　計	17,681,265	17,461,176	98.8	220,089	16,331,232	1,129,944	6.9

支出済額は前年度に比べ６．９％、１１億２，９９４万円の増加となっている。

（ア）総務費は、４，３３８万円増加している。これは主に一斉更新年度における被保険者証の郵送料の増によるものである。

（イ）広域連合納付金は、１０億６，２９１万円増加している。これは主に被保険者数が増加し、給付費や保険料の市の負担金額が増加したことによるものである。

（３）介護保険特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	48,289,756	46,786,706	1,503,050	3.2
歳出総額	47,827,940	45,967,959	1,859,981	4.0
決算収支差額	461,816	818,747	△ 356,931	△ 43.6

決算収支差額は４億６，１８２万円で、前年度に比べ４３．６％、３億５，６９３万円の減少となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		49,120,720	47,852,791	1,267,929
調定額 (B)		48,887,608	47,069,545	1,818,063
収入済額 (C)		48,289,756	46,786,706	1,503,050
収入率	(C/A)	98.3	97.8	0.5
	(C/B)	98.8	99.4	△ 0.6
不納欠損額		58,854	60,188	△ 1,334
収入未済額		560,041	239,802	320,239
還付未済額		21,044	17,151	3,893

予算現額４９１億２，０７２万円に対し、収入済額は４８２億８，９７６万円となっており、予算現額に対する収入率は９８．３％で、前年度を０．５ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は前年度を０．６ポイント下回る９８．８％で、収入未済額は５億６，００４万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
保険料	10,889,864	11,388,814	11,148,694	102.4	10,629,228	519,466	4.9
使用料及び手数料	34	1	1	2.9	0	1	皆増
国庫支出金	9,916,805	9,811,396	9,811,396	98.9	9,584,279	227,117	2.4
支払基金交付金	12,504,915	12,310,586	12,310,586	98.4	11,664,449	646,137	5.5
都支出金	6,781,589	6,695,593	6,695,593	98.7	6,335,313	360,280	5.7
財産収入	9,251	9,249	9,249	100.0	1,798	7,451	414.4
繰入金	8,140,706	7,337,000	7,337,000	90.1	7,137,000	200,000	2.8
繰越金	818,747	818,747	818,747	100.0	1,403,887	△ 585,140	△ 41.7
諸収入	58,809	516,222	158,490	269.5	30,752	127,738	415.4
合　計	49,120,720	48,887,608	48,289,756	98.3	46,786,706	1,503,050	3.2

収入済額は前年度に比べ３．２％、１５億３０５万円の増加となっている。

（ア）保険料は５億１，９４７万円増加している。これは主に被保険者数の増加と３年に一度の基本計画改定に基づく保険料の見直しによるものである。

（イ）支払基金交付金は６億４，６１４万円増加している。これは主に介護サービス利用者の増加により、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

（ウ）都支出金は３億６，０２８万円増加している。これは主に介護サービス利用者の増加により、介護給付費都負担金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

（単位　％）

区　分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
現年度分	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2	0.0
滞納繰越分	21.8	20.4	16.5	17.3	19.2	1.9
合　計	97.3	97.4	97.5	97.5	97.7	0.2

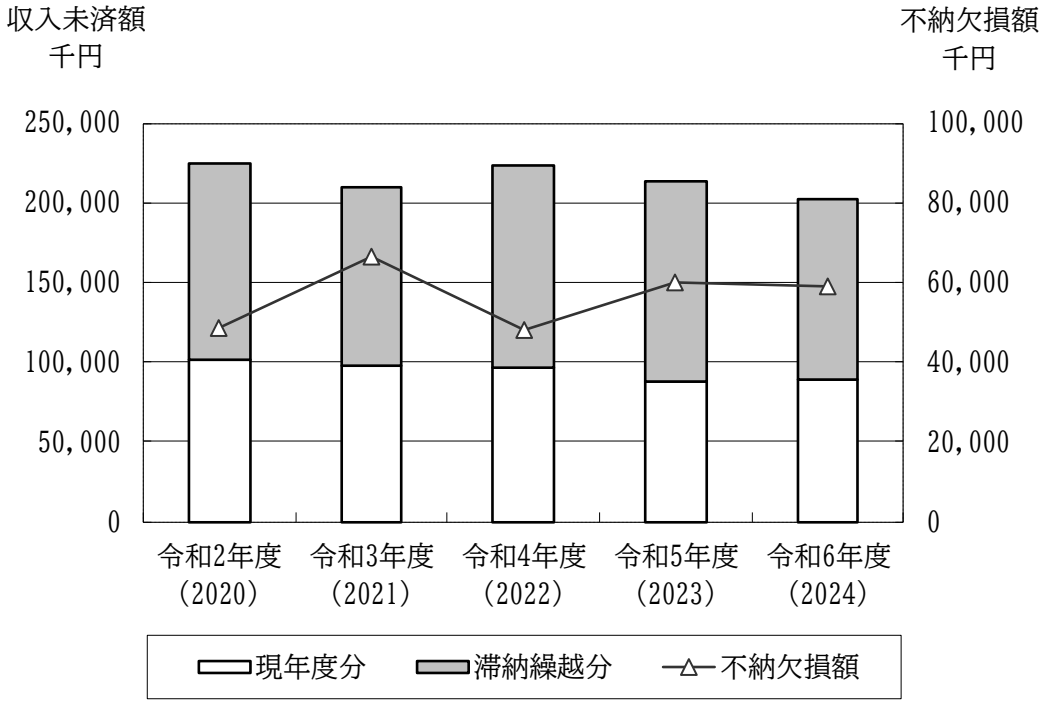
純収入率は現年度分では前年度同率９９．２％、滞納繰越分では前年度を１．９ポイント上回る１９．２％となっている。全体では前年度を０．２ポイント上回る９７．７％となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)
収入未済額	現年度分	101,334	97,437	96,304	88,215	89,347
	増減率	△ 10.0	△ 3.8	△ 1.2	△ 8.4	1.3
	滞納繰越分	122,699	111,911	126,675	124,532	112,962
	増減率	14.9	△ 8.8	13.2	△ 1.7	△ 9.3
	計	224,033	209,348	222,979	212,747	202,309
	増減率	2.1	△ 6.6	6.5	△ 4.6	△ 4.9
不納欠損額	金額	48,511	66,291	48,022	59,778	58,854
	増減率	△ 45.2	36.7	△ 27.6	24.5	△ 1.5

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で１．３％増加したが、滞納繰越分で９．３％減少したことから、全体では４．９％、１，０４４万円減少の２億２３１万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は５，８８５万円で前年度に比べ１．５％、９２万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額 (A)	49,120,720	47,852,791	1,267,929
支　出　済　額 (B)	47,827,940	45,967,959	1,859,981
執　行　率 (B/A)	97.4	96.1	1.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不　用　額 (A-B-C)	1,292,780	1,884,832	△ 592,052

予算現額４９１億２，０７２万円に対し、支出済額は４７８億２，７９４万円となっており、執行率は９７．４％で、前年度を１．３ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度 (2023) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総　務　費	1,480,482	1,275,959	86.2	204,523	1,145,421	130,538	11.4
保険給付費	44,746,434	43,845,495	98.0	900,939	41,559,532	2,285,963	5.5
地域支援事業費	1,724,646	1,566,136	90.8	158,510	1,545,301	20,835	1.3
基金積立金	423,030	423,029	100.0	1	766,676	△ 343,647	△ 44.8
諸　支　出　金	741,128	717,321	96.8	23,807	951,029	△ 233,708	△ 24.6
予　備　費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	－
合　計	49,120,720	47,827,940	97.4	1,292,780	45,967,959	1,859,981	4.0

支出済額は前年度に比べ４．０％、１８億５，９９８万円の増加となっている。

（ア）総務費は１億３，０５４万円増加している。これは主に電算システムの標準化対応による経費が増加したことによるものである。

（イ）保険給付費は２２億８，５９６万円増加している。これは主に介護サービス利用者数が増加したことによるものである。

（ウ）基金積立金は３億４，３６５万円減少している。これは主に基金に積み立てている、保険料の余剰金が減少したことによるものである。

エ　給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区　分		令和6年度(2024)(A)	令和5年度(2023)(B)	増減(A-B)(C)	増減率(C/B)
平均要介護認定者数（人）		31,848	30,879	969	3.1
給付費（千円）		43,797,484	41,513,839	2,283,645	5.5
一人当たりの給付費（円）		1,375,204	1,344,404	30,800	2.3
居宅	平均居宅介護サービス受給者数（人）	21,309	20,652	657	3.2
	一人当たりの給付費（円）	1,274,741	1,249,628	25,113	2.0
施設	平均施設介護サービス受給者数（人）	3,916	3,826	90	2.4
	一人当たりの給付費（円）	3,681,103	3,560,368	120,735	3.4

（注）平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は３万１，８４８人となり、前年度に比べ３．１％、９６９人増加し、給付費は４３７億９，７４８万円で、前年度に比べ５．５％、２２億８，３６５万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は２．０％、２万５，１１３円の増加、施設介護サービスの給付費は３．４％、１２万７３５円の増加となっている。全体としては前年度に比べ２．３％、３万８００円増加の１３７万５，２０４円となっている。

（４）母子・父子福祉資金特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (A)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳　入　総　額	275,233	258,245	16,988	6.6
歳　出　総　額	98,424	107,859	△ 9,435	△ 8.7
決　算　収　支　差　額	176,809	150,386	26,423	17.6

決算収支差額は１億７，６８１万円で、前年度に比べ１７．６％、２，６４２万円の増加となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額 (A)		136,086	140,955	△ 4,869
調　定　額 (B)		347,295	338,270	9,025
収　入　済　額 (C)		275,233	258,245	16,988
収　入　率	(C/A)	202.2	183.2	19.0
	(C/B)	79.3	76.3	3.0
不　納　欠　損　額		0	1,649	△ 1,649
収　入　未　済　額		72,062	78,375	△ 6,313
還　付　未　済　額		0	0	0

予算現額１億３，６０９万円に対し、収入済額は２億７，５２３万円となっており、予算現額に対する収入率は２０２．２％で、前年度を１９．０ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は７９．３％で前年度を３．０ポイント上回っており、収入未済額は６３１万円減少の７，２０６万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
繰　入　金	4,890	4,587	4,587	93.8	4,991	△ 404	△ 8.1
繰　越　金	26,926	150,386	150,386	558.5	138,120	12,266	8.9
諸　収　入	104,270	192,322	120,260	115.3	115,134	5,126	4.5
合　計	136,086	347,295	275,233	202.2	258,245	16,988	6.6

収入済額は前年度に比べ６．６％、１，６９９万円の増加となっている。

これは主に繰越金において貸付金の原資となる貸付金元利収入の総額が貸付金総額よりも多かったことにより、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

収入済額の４３．７％を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

（単位　％）

区　分	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）	増減（R6-R5）
現　年　度　分	95.4	96.0	96.2	96.0	95.2	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	11.9	15.2	12.4	11.7	15.0	3.3
合　計	55.2	58.9	59.8	59.0	62.5	3.5

純収入率は現年度分で前年度を０．８ポイント下回る９５．２％、滞納繰越分では前年度を３．３ポイント上回る１５．０％となっている。全体では前年度を３．５ポイント上回る６２．５％となっている。

貸付金元利収入の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)
収入未済額	現年度分	5,452	4,907	4,567	4,349	5,472
	増減率	7.4	△ 10.0	△ 6.9	△ 4.8	25.8
	滞納繰越分	98,073	87,791	81,183	74,026	66,590
	増減率	△ 7.7	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.8	△ 10.0
	計	103,525	92,698	85,750	78,375	72,062
	増減率	△ 7.0	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.6	△ 8.1
不納欠損額	金額	0	0	0	1,649	0
	増減率	－	－	－	皆増	皆減

当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で２５．８％増加し、滞納繰越分では１０．０％減少したことから、全体では８．１％、６３１万円減少の７，２０６万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は皆減となっている。

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度(2024)	令和5年度(2023)	増減(R6-R5)
予算現額（A）	136,086	140,955	△ 4,869
支出済額（B）	98,424	107,859	△ 9,435
執行率（B/A）	72.3	76.5	△ 4.2
翌年度繰越額（C）	0	0	0
不用額（A-B-C）	37,662	33,096	4,566

予算現額１億３，６０９万円に対し、支出済額は９，８４２万円となっており、執行率は７２．３％で、前年度を４．２ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金貸付事業事務費	4,946	4,718	95.4	228	5,196	△ 478	△ 9.2
母子・父子福祉資金貸付金	131,140	93,706	71.5	37,434	102,663	△ 8,957	△ 8.7
合　　計	136,086	98,424	72.3	37,662	107,859	△ 9,435	△ 8.7

支出済額は前年度に比べ８．７％、９４４万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が減少したことによるものである。

（５）土地取得事業特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	55,557	78,988	△ 23,431	△ 29.7
歳出総額	55,557	78,988	△ 23,431	△ 29.7
決算収支差額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも５，５５６万円で、前年度に比べ２９．７％、２，３４３万円の減少となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		58,762	79,002	△ 20,240
調定額 (B)		55,557	78,988	△ 23,431
収入済額 (C)		55,557	78,988	△ 23,431
収入率	(C/A)	94.5	100.0	△ 5.5
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
還付未済額		0	0	0

予算現額５，８７６万円に対し、収入済額は調定額と同額の５，５５６万円となっており、予算現額に対する収入率は９４．５％で、前年度を５．５ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
財産収入	6,972	6,990	6,990	100.3	78,988	△ 71,998	△ 91.2
繰入金	1,789	567	567	31.7	0	567	皆増
繰越金	1	0	0	0.0	0	0	-
市債	50,000	48,000	48,000	96.0	0	48,000	皆増
合　計	58,762	55,557	55,557	94.5	78,988	△ 23,431	△ 29.7

収入済額は前年度に比べ２９．７％、２，３４３万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの振替分が減少したことによるものである。

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)	58,762	79,002	△ 20,240
支出済額 (B)	55,557	78,988	△ 23,431
執行率 (B/A)	94.5	100.0	△ 5.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不用額 (A-B-C)	3,205	14	3,191

予算現額５，８７６万円に対し、支出済額は５，５５６万円となっており、執行率は９４．５％で、前年度を５．５ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	51,790	48,586	93.8	3,204	0	48,586	皆増
公　債　費	6,972	6,971	100.0	1	78,988	△ 72,017	△ 91.2
合　計	58,762	55,557	94.5	3,205	78,988	△ 23,431	△ 29.7

支出済額は前年度に比べ２９．７％、２，３４３万円の減少となっている。

これは金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還が前年度で完了したことにより公債費が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度末（2024）現在高 (A)	令和5年度末（2023）現在高 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
都市計画道路３・４・６１号線用地	6,963	13,925	△ 6,962	△ 50.0
初沢川付替え整備事業用地	48,000	0	48,000	皆増
合　計	54,963	13,925	41,038	294.7

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ２９４．７％、４，１０４万円増加し、５，４９６万円となっている。

（６）駐車場事業特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	228,994	265,230	△ 36,236	△ 13.7
歳出総額	224,079	255,195	△ 31,116	△ 12.2
決算収支差額	4,915	10,035	△ 5,120	△ 51.0

決算収支差額は４９２万円で、前年度に比べ５１．０％、５１２万円の減少となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		228,655	259,724	△ 31,069
調定額 (B)		228,994	265,230	△ 36,236
収入済額 (C)		228,994	265,230	△ 36,236
収入率	(C/A)	100.1	102.1	△ 2.0
	(C/B)	100.0	100.0	0
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
還付未済額		0	0	0

予算現額２億２，８６６万円に対し、収入済額は調定額と同額の２億２，８９９万円となっており、予算現額に対する収入率は１００．１％で、前年度を２．０ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(C-D) (E)	(E/D)
繰越金	10,035	10,035	10,035	100.0	53,663	△ 43,628	△ 81.3
諸収入	218,620	218,959	218,959	100.2	211,567	7,392	3.5
合　計	228,655	228,994	228,994	100.1	265,230	△ 36,236	△ 13.7

収入済額は前年度に比べ１３．７％、３，６２４万円の減少となっている。

これは主に繰越金において、前年度には繰越事業に対する収入があったことによるものである。

駐車場別の駐車台数及び納付金額は、次のとおりである。

（単位　台：千円：％）

区　分		令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台　数	614,615	594,245	20,370	3.4
	納付金	192,250	189,377	2,873	1.5
旭町	台　数	41,696	39,241	2,455	6.3
	納付金	21,744	22,163	△ 419	△ 1.9
合　計	台　数	656,311	633,486	22,825	3.6
	納付金	213,994	211,540	2,454	1.2

（注）1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。
　　2 旭町駐車場においては、自動二輪車を含む。

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)	228,655	259,724	△ 31,069
支出済額 (B)	224,079	255,195	△ 31,116
執行率 (B/A)	98.0	98.3	△ 0.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不用額 (A-B-C)	4,576	4,529	47

予算現額２億２，８６６万円に対し、支出済額は２億２，４０８万円となっており、執行率は９８．０％で、前年度を０．３ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
駐車場費	138,867	135,791	97.8	3,076	206,898	△ 71,107	△ 34.4
諸支出金	88,288	88,288	100.0	0	48,297	39,991	82.8
予備費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合　計	228,655	224,079	98.0	4,576	255,195	△ 31,116	△ 12.2

支出済額は前年度に比べ１２．２％、３，１１２万円の減少となっている。

（ア）駐車場費は７，１１１万円減少している。これは主に、繰越事業が前年度で完了したことによるものである。

（イ）諸支出金は３，９９９万円増加している。これは主に、八王子駅北口地下駐車場において利用料金収入が増加したことにより、基金への積立金を増加したことによるものである。

駐車場別管理費の支出済額は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減額 (R6-R5)
北口地下	76,210	144,134	△ 67,924
旭町	54,303	49,714	4,589
合　計	130,513	193,848	△ 63,335

（注）消費税及び地方消費税納付額を含まない。

（７）借入金管理特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳　入　総　額	29,857,602	28,884,948	972,654	3.4
歳　出　総　額	29,857,602	28,884,948	972,654	3.4
決　算　収　支　差　額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも２９８億５，７６０万円で、前年度に比べ３．４％、９億７，２６５万円の増加となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額　(A)		35,956,313	34,952,637	1,003,676
調　定　額　(B)		29,857,602	28,884,948	972,654
収　入　済　額　(C)		29,857,602	28,884,948	972,654
収　入　率	(C/A)	83.0	82.6	0.4
	(C/B)	100.0	100.0	0
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		0	0	0
還　付　未　済　額		0	0	0

予算現額３５９億５，６３１万円に対し、収入済額は調定額と同額の２９８億５，７６０万円となっており、予算現額に対する収入率は８３．０％で、前年度を０．４ポイント上回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額	増減額（C-D）	増減率
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	予算収入率（C/A）	（D）	（E）	（E/D）
繰　入　金（a）	18,859,413	18,810,602	18,810,602	99.7	18,335,748	474,854	2.6
（一般会計繰入金）	12,747,044	12,742,152	12,742,152	100.0	12,499,956	242,196	1.9
（国保特会繰入金）	400,314	400,314	400,314	100.0	0	400,314	皆増
（土地特会繰入金）	6,972	6,971	6,971	100.0	78,988	△ 72,017	△ 91.2
（下水道会計繰入金）	5,705,083	5,661,165	5,661,165	99.2	5,756,804	△ 95,639	△ 1.7
市　　債（b）	17,096,900	11,047,000	11,047,000	64.6	10,549,200	497,800	4.7
（総　務　債）	3,717,400	3,434,700	3,434,700	92.4	1,010,600	2,424,100	239.9
（民　生　債）	507,900	482,000	482,000	94.9	628,100	△ 146,100	△ 23.3
（衛　生　債）	11,000	9,300	9,300	84.5	54,400	△ 45,100	△ 82.9
（農林業債）	7,000	2,400	2,400	34.3	0	2,400	皆増
（土　木　債）	5,223,000	3,755,900	3,755,900	71.9	3,570,200	185,700	5.2
（消　防　債）	530,000	445,400	445,400	84.0	256,500	188,900	73.6
（教　育　債）	3,151,100	881,600	881,600	28.0	2,461,400	△ 1,579,800	△ 64.2
（臨時財政対策債）	700,000	0	0	0.0	0	0	－
（国保債）	0	0	0	－	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
（公共用地事業債）	50,000	48,000	48,000	96.0	0	48,000	皆増
（下水道債）	3,199,500	1,987,700	1,987,700	62.1	1,398,000	589,700	42.2
合　計（a+b）	35,956,313	29,857,602	29,857,602	83.0	28,884,948	972,654	3.4

（注）国保特会繰入金は「国民健康保険事業特別会計繰入金」、土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」、国保債は「国民健康保険財政安定化基金貸付金」、公共用地事業債は「公共用地先行取得事業債」をいう。

収入済額は前年度に比べ３．４％、９億７，２６５万円の増加となっている。

（ア）繰入金は４億７，４８５万円増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計において令和５年度に都から借り入れた国民健康保険財政安定化基金貸付金の確定に伴い、超過借入分を償還したことによるものである。

（イ）市債は４億９，７８０万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○総務債（芸術文化会館整備事業の進捗に伴う増等）

２４億２，４１０万円

○土木債（八王子駅南口集いの拠点整備事業の進捗に伴う増等）

１億８，５７０万円

○教育債（学校給食センター整備事業の進捗に伴う減等）

△１５億７，９８０万円

○国民健康保険財政安定化基金貸付金（皆減）

△１１億７，０００万円

○下水道債（北野ポンプ場建設改良事業の進捗に伴う増等）

５億８，９７０万円

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額 (A)	35,956,313	34,952,637	1,003,676
支　出　済　額 (B)	29,857,602	28,884,948	972,654
執　行　率 (B/A)	83.0	82.6	0.4
翌年度繰越額 (C)	2,234,200	519,600	1,714,600
不　用　額 (A-B-C)	3,864,511	5,548,089	△ 1,683,578

予算現額３５９億５，６３１万円に対し、支出済額は２９８億５，７６０万円となっており、執行率は８３．０％で、前年度を０．４ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024） 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)	令和5年度 (2023) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
繰　出　金	17,096,900	11,047,000	64.6	3,815,700	10,549,200	497,800	4.7
公　債　費	18,859,413	18,810,602	99.7	48,811	18,335,748	474,854	2.6
合　計	35,956,313	29,857,602	83.0	3,864,511	28,884,948	972,654	3.4

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額

・繰出金：2,234,200 千円（一般会計への繰出金）

支出済額は前年度に比べ３．４％、９億７，２６５万円の増加となっている。

（８）給与及び公共料金特別会計

ア　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳入総額	35,179,542	32,302,603	2,876,939	8.9
歳出総額	35,179,542	32,302,603	2,876,939	8.9
決算収支差額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも３５１億７，９５４万円で、前年度に比べ８．９％、２８億７，６９４万円の増加となっている。

イ　歳　入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予算現額 (A)		37,434,648	33,746,162	3,688,486
調定額 (B)		35,179,542	32,302,603	2,876,939
収入済額 (C)		35,179,542	32,302,603	2,876,939
収入率	(C/A)	94.0	95.7	△ 1.7
	(C/B)	100.0	100.0	0
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
還付未済額		0	0	0

予算現額３７４億３，４６５万円に対し、収入済額は調定額と同額の３５１億７，９５４万円となっており、予算現額に対する収入率は９４．０％で、前年度を１．７ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給与振替収入	33,933,267	32,327,045	32,327,045	95.3	29,508,193	2,818,852	9.6
公共料金振替収入	3,501,381	2,852,497	2,852,497	81.5	2,794,410	58,087	2.1
合　　計	37,434,648	35,179,542	35,179,542	94.0	32,302,603	2,876,939	8.9

収入済額は前年度に比べ８．９％、２８億７，６９４万円の増加となっている。

ウ　歳　出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
予　算　現　額　(A)	37,434,648	33,746,162	3,688,486
支　出　済　額　(B)	35,179,542	32,302,603	2,876,939
執　行　率　(B/A)	94.0	95.7	△ 1.7
翌年度繰越額　(C)	31,247	35,163	△ 3,916
不　用　額　(A-B-C)	2,223,859	1,408,396	815,463

予算現額３７４億３，４６５万円に対し、支出済額は３５１億７，９５４万円となっており、執行率は９４．０％で、前年度を１．７ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円：％）

区　分	令和6年度（2024）				令和5年度（2023）支出済額	増減額	増減率
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D)
給　与　費（a）	33,933,267	32,327,045	95.3	1,577,945	29,508,193	2,818,852	9.6
（職　員　費）	27,369,902	26,021,721	95.1	1,342,205	24,377,465	1,644,256	6.7
（会計年度任用職員費（専　門　職））	3,854,215	3,812,141	98.9	42,074	3,118,700	693,441	22.2
（会計年度任用職員費（アシスタント職））	2,709,150	2,493,183	92.0	193,666	2,012,028	481,155	23.9
公共料金費（b）	3,501,381	2,852,497	81.5	645,914	2,794,410	58,087	2.1
（電気使用料）	1,589,245	1,257,089	79.1	332,156	1,271,878	△ 14,789	△ 1.2
（ガス使用料）	366,393	314,918	86.0	51,475	268,249	46,669	17.4
（水道等使用料）	413,588	368,562	89.1	44,977	371,620	△ 3,058	△ 0.8
（下水道使用料）	289,360	251,595	86.9	37,716	247,900	3,695	1.5
（電　話　料）	230,787	217,828	94.4	12,959	200,906	16,922	8.4
（郵便後納料）	612,008	442,505	72.3	166,631	433,857	8,648	2.0
合　計（a＋b）	37,434,648	35,179,542	94.0	2,223,859	32,302,603	2,876,939	8.9

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・給与費　　：22,301 千円(会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職))
5,976 千円(職員費一括経理分)
・公共料金費：　2,970 千円(公共料金一括経理分)

支出済額は前年度に比べ８．９％、２８億７，６９４万円の増加となっている。

（ア）給与費は２８億１，８８５万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○職員費（令和５年度は定年延長制度が開始されたことにより定年退職者が発生しなかったため、退職手当が増加したこと及び給与改定等による増等）

○会計年度任用職員費（勤勉手当の支給開始及び給与改定等による増等）

（イ）公共料金費は５，８０９万円増加している。これは主にガス使用料において、国が実施した電気･ガス価格激変緩和対策事業の終了によるものである。

４　財産に関する調書

令和７年（２０２５年）３月３１日現在の市有財産の状況は､次のとおりである。

（１）土　地

（単位　㎡）

区　　分	令和5年度末(2023)現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末(2024)現在高
		増	減	
行　政　財　産	9,871,599.90	10,982.36	25,997.28	9,856,584.98
普　通　財　産	263,890.00	10,942.21	17,854.91	256,977.30
合　　計	10,135,489.90	21,924.57	43,852.19	10,113,562.28

当年度末現在高は１，０１１万３，５６２平方メートルであり、前年度に比べ２１，９２８平方メートルの減少となっている。

その主な要因は、八王子都市計画事業「上野第二地区土地区画整理事業」において実施された換地処分により、当該事業に係る従前の市有地が財産に関する調書への記載を要しない道路台帳での管理に移行したことによるものである。

（２）建　物

（単位　㎡）

区　　分		令和5年度末(2023)現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末(2024)現在高
			増	減	
行　政　財　産	木　　造	20,191.88	0.00	75.53	20,116.35
	非 木 造	1,108,738.49	2,442.57	9,316.35	1,101,864.71
	計	1,128,930.37	2,442.57	9,391.88	1,121,981.06
普　通　財　産	木　　造	1,534.74	0.00	827.31	707.43
	非 木 造	11,570.85	2,188.88	560.00	13,199.73
	計	13,105.59	2,188.88	1,387.31	13,907.16
合　　計		1,142,035.96	4,631.45	10,779.19	1,135,888.22

当年度末現在高は１１３万５，８８８平方メートルであり、前年度に比べ６，１４８平方メートルの減少となっている。

その主な要因は、第四中学校の解体によるものである。

（３）立木・用益物権・無体財産権等

区　　分		令和5年度末(2023)現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末(2024)現在高
			増	減	
山林（立木）（㎥）		2,101.78	29.42	0.00	2,131.20
用益物権（㎡）		387,682.00	0.00	59,900.00	327,782.00
無体財産権（件）	著作権	6	0	0	6
有価証券（円）		20,000,000	0	0	20,000,000
出資による権利（円）		1,184,788,250	0	0	1,184,788,250
不動産信託受益権（件）（賃貸型土地信託）		1	0	0	1

用益物権の減少の要因は、市行造林の契約期間満了によるものである。

（４）物　品

（単位　点）

区　　分	令和5年度末(2023)現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末(2024)現在高
		増	減	
物品（取得価格100万円以上の備品）	1,412	89	58	1,443

当年度末現在高は１，４４３点であり、前年度に比べ３１点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

・　軽貨物自動車　１５台

・　（高熱効率）ガス煮炊釜　１０台

・　食器消毒保管庫　６台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

・　小型動力ポンプ付積載車　１２台

・　ごみ収集用自動車　８台

・　（自書式）投票用紙読取分類機　７台

（５）債　権

（単位　円）

区　　分	令和5年度末（2023）現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末（2024）現在高
		増	減	
多摩都市モノレール㈱貸付金	1,300,000,000	0	100,000,000	1,200,000,000
災害援護資金貸付金	9,365,633	0	1,567,429	7,798,204
母子・父子福祉資金貸付金	860,761,397	93,706,000	113,868,733	840,598,664
施設等借上敷金・保証金	2,107,147,364	0	504,000	2,106,643,364
合　　計	4,277,274,394	93,706,000	215,940,162	4,155,040,232

当年度末現在高は４１億５，５０４万円であり、前年度に比べ１億２，２２３万円の減少となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア　多摩都市モノレール株式会社貸付金については、平成１２年（２０００年）から平成１６年（２００４年）までに貸付けを行った貸付金の返済により、１億円減少している。

イ　母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が９，３７１万円、当年度償還額が１億１，３８７万円であったことから２，０１６万円減少している。

（6）基　金

（単位　円）

区　　分		令和5年度末(2023)現在高	令和6年度中（2024）増減高		令和6年度末(2024)現在高
			増	減	
財政調整基金	山林（㎡）	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木（㎡）	9,237.46	166.30	36.55	9,367.21
	現　　金	21,371,078,153	3,399,006,384	0	24,770,084,537
減債基金		3,741,189	372	0	3,741,561
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税八王子応援基金		199,173,680	112,330,831	58,979,721	252,524,790
公共施設整備保全基金		9,975,328,562	561,600,573	0	10,536,929,135
社会福祉基金		204,222,218	556,873	0	204,779,091
子ども・若者基金		722,706,051	120,859	0	722,826,910
企業立地支援奨励金交付準備基金		223,805,126	49,899,648	59,663,763	214,041,011
八王子駅周辺整備基金		2,915,142,406	987,848	0	2,916,130,254
高尾駅周辺整備基金		2,215,981,085	688,186	0	2,216,669,271
みどりの保全基金		354,099,499	51,542,070	0	405,641,569
育英基金		52,915,847	1,157,613	1,980,000	52,093,460
青少年海外派遣基金		87,770,715	1,745	3,925,874	83,846,586
スポーツ推進基金		163,705,509	32,603,371	0	196,308,880
介護給付費準備基金		5,503,208,272	423,029,054	0	5,926,237,326
合　　計		43,992,878,490	4,633,525,427	124,549,358	48,501,854,559

（注）1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。
　　2 基金の令和 6 年度末（2024 年度末）現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は４８５億１８５万円であり、前年度に比べ４５億８９８万円の増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア　財政調整基金（現金）は３３億９，９０１万円増加している。これは主に今後の財政需要に備えるために一般財源からの積立を行ったことによるものである。

イ　公共施設整備保全基金は５億６，１６０万円増加している。これは主に公共施設の整備、維持及び更新に係る今後の財政負担に備えるために一般財源からの積立を行ったことによるものである。

ウ　介護給付費準備基金は４億２，３０３万円増加している。これは主に令和５年度介護保険料剰余金の積立を行ったことによるものである。

令和 6 年度(2024 年度)
八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書
令和 7 年(2025 年)8 月
発　行　　八王子市　監査事務局
東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
電　話　　042（620）7320（直通）